

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第52期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート部門担当 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート部門担当 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (百万円)	253,896	270,722	303,608	348,198	433,992
経常利益 (百万円)	9,381	9,561	10,061	12,080	14,513
当期純利益 (百万円)	4,972	5,049	5,449	13,303	8,253
包括利益 (百万円)	-	-	-	13,196	8,437
純資産額 (百万円)	59,454	63,134	67,168	93,320	105,779
総資産額 (百万円)	99,347	120,351	118,368	156,787	174,443
1株当たり純資産額 (円)	1,443.59	1,532.96	1,630.94	1,802.34	1,922.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.73	122.60	132.31	296.61	154.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	52.5	56.7	59.5	60.6
自己資本利益率 (%)	8.6	8.2	8.4	16.6	8.3
株価収益率 (倍)	11.7	9.9	9.9	5.0	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,713	7,921	7,252	12,024	11,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,048	5,644	2,699	4,309	1,694
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,570	151	5,612	8,250	6,715
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,644	9,072	8,013	16,096	18,989
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	2,330 (7,345)	2,700 (8,661)	2,727 (8,377)	3,744 (11,707)	4,230 (13,087)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (百万円)	2,542	2,688	2,963	3,043	4,202
経常利益 (百万円)	1,615	1,662	1,584	1,344	2,027
当期純利益 (百万円)	1,517	1,521	1,579	1,078	1,951
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	41,778	41,778	41,778	52,338	55,591
純資産額 (百万円)	41,064	41,102	41,239	55,440	61,412
総資産額 (百万円)	43,293	51,124	50,758	66,859	74,376
1株当たり純資産額 (円)	997.03	997.96	1,001.31	1,070.70	1,116.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (16.00)	35.00 (17.00)	38.00 (17.00)	38.00 (19.00)	40.00 (19.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.84	36.94	38.35	24.05	36.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.9	80.4	81.2	82.9	82.6
自己資本利益率 (%)	3.7	3.7	3.8	2.2	3.3
株価収益率 (倍)	38.4	32.9	34.0	61.4	48.3
配当性向 (%)	95.0	94.7	91.3	158.0	109.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	41 (5)	41 (6)	49 (5)	52 (5)	85 (10)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市南十三条西九丁目716番地において㈱ダイマルスーパー（現、㈱アークス）設立（資本金5百万円）。
昭和36年11月	本社に食品スーパーマーケットの第一号店「山鼻店」を併設、開店。
昭和39年11月	北海道札幌郡広島村字大曲（現、北海道北広島市大曲）に本社を移転、商号を大丸産業㈱に変更。
昭和41年5月	ビルメンテナンス事業の大丸建装㈱（現、㈱エルディ）を設立。
昭和44年8月	商号を大丸スーパー㈱に変更。
昭和55年6月	共同集中仕入機構の㈱シジシージャパンに加盟。
昭和62年7月	大丸建装㈱（現、㈱エルディ）に資本参加し、子会社とする。
平成元年2月	(有)イワイ（現、㈱イワイ）に資本参加し、酒類販売事業の子会社とする。
平成元年3月	丸友産業㈱と合併し、商号を㈱ラルズ（現、㈱アークス）に変更。 札幌市豊平区平岸一条一丁目に本社を移転。
平成元年5月	㈱コーセーに資本参加し、子会社とする。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	㈱イチワ（現、㈱道東ラルズ・本社北海道北見市）に資本参加し子会社とする。
平成8年3月	(有)ライフポート（現、㈱ライフポート）を医薬品販売事業の子会社とする。
平成9年11月	㈱三島の関連会社(有)サンフーズ（㈱道北ラルズ（現、㈱道北アークス）・本社北海道旭川市）に資本参加し子会社とする。
平成9年12月	㈱三島より㈱道北ラルズにて8店舗を譲り受ける。
平成10年9月	㈱角幡商店より5店舗を買収し、㈱道北ラルズにて運営。 ㈱ユニークショップつしま（本社北海道函館市）と共同出資で㈱北海道流通企画（現、㈱道南ラルズ）を設立。
平成12年2月	㈱シー・ジー・シー北海道本部（現、㈱北海道シジシー）への出資比率が20%超となり関連会社とする。
平成12年5月	㈱いちまる（本社北海道帯広市）に20%資本参加し、関連会社とする。
平成12年12月	㈱ホームストア（本社北海道室蘭市）に90%資本参加し、子会社とする。
平成13年10月	食品の安全・衛生管理や食品加工の技術を研鑽する場として、本社敷地内にラルズ生活研究センターを開設。
平成14年11月	商号を㈱アークスに変更するとともに、会社分割（会社分割期日平成14年11月1日）により純粋持株会社へ移行する。 同日、会社分割により営業の全てを承継した㈱ラルズ（本社札幌市豊平区）を設立。 同日、㈱福原（本社北海道帯広市）を株式交換により完全子会社とする。
平成15年3月	アークスグループ統一の新情報システム「e-ARCS」を立ち上げる。
平成16年2月	関連会社であった㈱北海道流通企画を完全子会社にするとともに、商号変更し㈱道南ラルズ（本社北海道函館市）とする。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	子会社店舗の地域別再編成として、㈱福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を㈱ラルズに移管し、㈱道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を㈱福原にそれぞれ移管する。

年月	概要
平成16年10月	(株)福原の4店舗(びあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店)の営業を(株)道東ラルズへ移管する。
平成16年10月	(株)ふじ(本社北海道旭川市)を株式交換により完全子会社とする。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
平成17年3月	(株)いちまる(本社北海道帯広市)と資本・業務提携を解消する。
平成18年11月	(株)三島(本社北海道士別市)より4店舗の営業を(株)道北ラルズにて譲り受ける。
平成18年11月	新業態「スーパーアークス」の第1号店としてスーパーアークス菊水店を開店。
平成19年2月	当社子会社の(株)エルディと(株)カインズ(本社群馬県高崎市)との業務提携(ホームセンター事業におけるフランチャイズ基本契約の締結)を発表。
平成20年3月	(株)ラルズは、(株)ホームストアを吸収合併。
平成20年10月	当社及び(株)ラルズは、札幌市豊平区平岸一条一丁目9番6号から札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号(現在地)に本社を移転。
平成21年10月	東京急行電鉄(株)及び(株)東急ストアより(株)札幌東急ストア(現、(株)東光ストア、本社札幌市白石区)の全株式を取得し完全子会社とする。
平成22年2月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成23年10月	アークスグループの新基幹システム「アークス次世代システム」稼動。
平成23年10月	(株)ユニバース(本社青森県八戸市)を株式交換により完全子会社とする。
平成23年11月	(株)篠原商店(本社北海道網走市)を株式取得により完全子会社とする。
平成24年7月	(株)ふじは、(株)道北ラルズを吸収合併し商号を(株)道北アークスに変更。
平成24年9月	(株)ジョイス(本社岩手県盛岡市)を株式交換により完全子会社とする。
平成24年10月	アークス事務棟完成及び「アークス事務集中センター」を新設。 平成25年2月末現在のアークスグループ総店舗数291店舗。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社17社並びに関連会社1社の計19社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 小売事業（会社総数14社）

㈱ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、㈱ユニバース、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東ラルズ、㈱篠原商店、㈱ジョイスは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱イワイは酒類等の小売、㈱ライフポートは、医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、㈱ドラッグ・ユーは、医薬品等の小売、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、(有)ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。

(2) その他

観光事業（会社総数2社）

㈱福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、㈱北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

不動産賃貸事業（会社総数1社）

㈱エルディは駐車場等の不動産賃貸業務を行っております。

損害保険・生命保険代理店業（会社総数2社）

㈱エルディ及びユニバース興産㈱は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

卸売業（会社総数1社）

㈱北海道シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

食品製造業（会社総数1社）

㈱ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

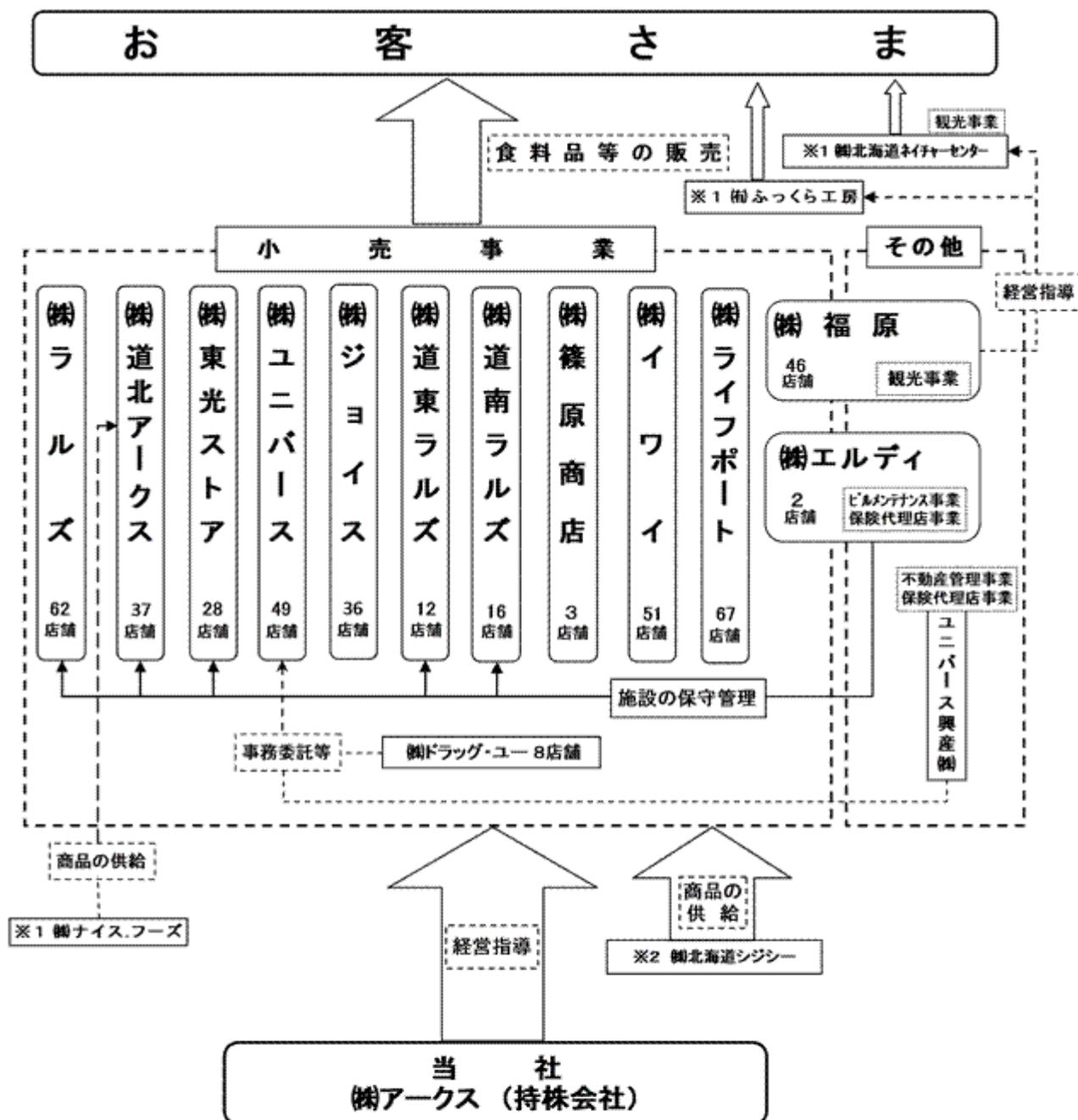
産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

建設事業（会社総数1社）

㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社で持分法非適用会社
※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラルズ (注)1、2	札幌市中央区	4,200	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 建物等の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり
㈱ユニバース (注)1、2	青森県八戸市	1,522	同上	100	経営指導の受託 資金の借入 役員の兼任あり
㈱東光ストア (注)2	札幌市白石区	1,377	同上	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱福原 (注)1、2	北海道帯広市	2,481	同上	100	経営指導の受託 資金の借入 役員の兼任あり
㈱ジョイス	岩手県盛岡市	1,052	同上	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道北アークス	北海道旭川市	781	同上	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱道東ラルズ	北海道北見市	450	同上	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道南ラルズ	北海道函館市	480	同上	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱篠原商店	北海道網走市	10	同上	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱イワイ	札幌市豊平区	100	酒類等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱エルディ	札幌市豊平区	480	ビルメンテナンス事業・保険代理店業、産業廃棄物の収集・運搬及び住居関連商品等を販売するホームセンター事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱ライフポート	札幌市豊平区	130	医薬品等小売事業及び写真材料の販売・写真現像・焼付業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱ドラッグ・ユー	青森県八戸市	10	医薬品等小売事業	100 (100)	経営指導の受託 役員の兼任あり
ユニバース興産㈱	青森県八戸市	10	保険代理店業	100 (100)	経営指導の受託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区	114	卸売業	45.1 (24.2)	建物等の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱東光ストア及び㈱福原は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱ラルズ	㈱ユニバース	㈱東光ストア	㈱福原
(1) 売上高	115,623百万円	107,003百万円	46,028百万円	45,698百万円
(2) 経常利益	5,485 "	4,530 "	1,247 "	1,556 "
(3) 当期純利益	2,748 "	2,625 "	693 "	791 "
(4) 純資産額	35,951 "	27,458 "	4,838 "	22,547 "
(5) 総資産額	50,894 "	40,558 "	16,286 "	28,962 "

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	4,173 (13,032)
その他の事業	57 (55)
合計	4,230 (13,087)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員数(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ486名(1,380名)増加したのは、小売事業において(株)ジョイスが当社の連結子会社になったこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85 (10)	48.0	17.6	5,057,542

- (注) 1. 当社の従業員は、主に(株)ラルズ、(株)福原、(株)道北アークス、(株)ユニバース、(株)東光ストア及び(株)ジョイスからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員数(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ33名(5名)増加しておりますが、これは「アークス事務集中センター」の新設に伴う人員増強によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(総称U A ゼンセン)を上部団体とする、アークスグループ労働組合連合、オールユニバースユニオン及びU A ゼンセンジョイスユニオンが組織されており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成25年2月28日現在における組合員数は、18,556人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や新たな金融政策による景気回復への期待感が高まる一方、電気料金の値上げ、原料価格の高騰等、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、消費税の引き上げや不安定な雇用環境により消費者の生活防衛意識は一層高まっており、また、競合各社の価格競争や異業種間競争が激しさを増している等、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況のなか、当社はグループ全体の基盤の拡大と企業価値の向上を目指し、平成24年9月1日に岩手県を中心に食品スーパーマーケット36店舗（平成25年2月28日現在）を展開する㈱ジョイス（本社：岩手県盛岡市）と経営統合し、同社を完全子会社といたしました。今後も既にグループ入りしている㈱ユニバース（本社：青森県八戸市）と共に、東北エリアにおける当社グループの企業価値の向上と競争力の強化に積極的に取り組んでまいります。なお、㈱ジョイスの従業員に対する福利厚生を充実させるため、当社子会社である㈱エルディ（本社：札幌市）が平成25年3月1日に「エルディ盛岡営業所」を開設いたしました。

北海道内におきましては、経営資源の有効活用と地域のライフラインとしての役割を一層強化するため、平成24年7月1日に当社子会社の㈱ふじと㈱道北ラルズ（いずれも本社：北海道旭川市）を合併し、商号を㈱道北アークスへ変更いたしました。

経営体制の強化につきましては、商品開発、商品情報の収集を目的として、東京都内に事務所を開設し、駐在員を派遣いたしました。また、後方業務を集約し、子会社の経理、人事業務の効率化を図るため「アークス事務集中センター」を新設した他、今後の当社グループを牽引するリーダーの育成を含む人材教育の強化、人事制度の充実を図ることを目的に「人事企画グループ」を新設いたしました。

公正取引の推進に関する取り組みにつきましては、平成24年1月に当社子会社である㈱ラルズ（本社：札幌市）が公正取引委員会による立ち入り検査を受けたことを踏まえ、その翌日に「公正取引推進委員会」を立ち上げ、公正取引に関する指針を作成し、社内及びお取引先等への周知徹底に努めた他、同社内に「創発プロジェクト」を新たに組織化し、公正取引の推進、業務の改革に継続的に取り組んでおります。また、これらの取り組みを当社グループ全体で共有し、公正取引の推進に努めております。

営業面といたしましては、支払方法の多様化に対応するため、平成24年11月にアークスRARAカードをリニューアルし、プリペイドや電子マネー機能を搭載する等、機能の拡充を図りました。特に、プリペイドカードはお買上げ時に貯まるポイントに加え、チャージをする時にもポイントが加算されることから好評を博しております。これらの結果、平成25年2月末日現在のアークスRARAカードの総会員数は173万人となり、前年同期比で8万人の増加となりました。また、今後は東北エリアで店舗を展開する㈱ユニバース、㈱ジョイスへの導入を予定しております。

以上の取り組みに加え、前連結会計年度に子会社となった㈱ユニバース及び㈱篠原商店（本社：北海道網走市）並びに当連結会計年度に子会社となった㈱ジョイスの業績が寄与したことにより、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,339億92百万円（前期比24.6%増）、営業利益134億64百万円（前期比20.3%増）、経常利益145億13百万円（前期比20.1%増）と増収増益となりました。なお、当連結会計年度は㈱ジョイスの子会社化に伴う負ののれん発生益10億23百万円を計上したものの、前連結会計年度に㈱ユニバース及び㈱篠原商店の子会社化に伴う負ののれん発生益83億20百万円があったことから、当期純利益は前期比38.0%減の82億53百万円となりました。

当社グループの総店舗数につきましては、当連結会計年度末現在で291店舗（北海道206店舗、青森県32店舗、岩手県50店舗、秋田県2店舗、宮城県1店舗）となっております。また、当連結会計年度に実施した新規出店、改装等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (5店舗)	カインズホームFC花川店	平成24年8月	(株)エルディ
	スーパーチェーンふじアシルマート奈井江店	平成24年9月	(株)道北アークス
	ジョイス仙台松森店	平成24年10月	(株)ジョイス
	ユニバース松原店	平成24年12月	(株)ユニバース
	ユニバース水沢日高店	平成25年2月	(株)ユニバース
移転新築 (2店舗)	ベストプライス永山中央店	平成24年9月	(株)道北アークス
	ホームストア輪西店	平成24年10月	(株)ラルズ
業態変更 (1店舗)	スーパーアークスノース	平成24年11月	(株)ラルズ
改装 (6店舗)	ユニバース南類家店	平成24年6月	(株)ユニバース
	ユニバース八戸ニュータウン店	平成24年6月	(株)ユニバース
	ユニバース階上店	平成24年9月	(株)ユニバース
	ユニバース沖館店	平成24年11月	(株)ユニバース
	ビッグハウス土別店	平成24年10月	(株)道北アークス
	東光ストア真栄店	平成24年10月	(株)東光ストア
閉店 (2店舗)	フクハラとん田西町店	平成24年3月	(株)道東ラルズ
	フクハラ中央店	平成25年1月	(株)福原

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して28億92百万円増加し、189億89百万円となりました。当期における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額63億46百万円及び仕入債務の減少30億200百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益147億34百万円、減価償却費50億73百万円の計上などにより、113億2百万円の収入（前期と比較して7億22百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28億92百万円はあったものの、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出31億38百万円及び定期預金の預入による支出12億11百万円などにより、16億94百万円の支出（前期は43億9百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11億円がありましたが、長期借入金の返済による支出43億36百万円、短期借入金の減少額12億25百万円、及び配当金の支払額19億66百万円などにより、67億15百万円の支出（前期と比較して15億35百万円の支出減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	212,397	79.5	266,214	80.5	125.3
	衣料品	2,473	0.9	2,326	0.7	94.1
	住居関連	14,413	5.4	17,384	5.2	120.6
	テナント	13,213	4.9	12,788	3.9	96.8
	酒類等	21,576	8.1	28,505	8.6	132.1
	D P E	164	0.1	155	0.0	94.3
	医薬品	958	0.4	1,185	0.4	123.6
	計	265,197	99.3	328,560	99.3	123.9
その他	観光事業	85	0.0	107	0.0	126.2
	その他の事業	1,969	0.7	2,159	0.7	109.7
	計	2,054	0.7	2,267	0.7	110.3
合 計		267,252	100.0	330,827	100.0	123.8

(2) 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	279,983	80.4	353,623	81.5	126.3
	衣料品	3,649	1.1	3,461	0.8	94.9
	住居関連	18,850	5.4	22,332	5.1	118.5
	テナント	14,571	4.2	14,429	3.3	99.0
	酒類等	24,653	7.1	32,468	7.5	131.7
	D P E	397	0.1	390	0.1	98.3
	医薬品	1,341	0.4	1,615	0.4	120.4
	不動産賃貸収入等	3,525	1.0	4,224	1.0	119.8
	計	346,973	99.7	432,547	99.7	124.7
その他	観光事業	357	0.1	399	0.1	111.9
	その他の事業	867	0.2	1,045	0.2	120.6
	計	1,224	0.3	1,445	0.3	118.0
合 計		348,198	100.0	433,992	100.0	124.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業において販売実績が著しく増加しておりますが、これは平成24年9月1日を効力発生日とする当社と(株)ジョイスとの株式交換契約により、(株)ジョイスが連結子会社となったことによるものであります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識と対処方針等について

今後のわが国経済につきましては、景気の先行きが依然として不透明であり、厳しい経営環境が続く食品小売業界におきましても、更なる競争の激化が予想され、業界再編の動きが一層加速するものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは年度方針として「創発的破壊で成長を加速し 地域密着を基に 最強の連峰経営を築く」を掲げ、今後の経営環境の変化に対応するため、地域シェアの更なる拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

営業面におきましては、平成24年11月に機能を拡充したアークスRARAカードの利用を促進すると共に東北エリアの子会社2社へ導入する等、お客様の利便性の向上に努めてまいります。また、当社グループのスケールメリットを生かした商品情報の収集を行う等、グループシナジーの更なる追求を図ってまいります。

組織面におきましては、当社と子会社の機能と役割を明確化し、子会社の経理、人事業務をアークス事務集中センターに移管する等、業務の集約化を進めてまいります。また、グループ内の事業再編、各種プロジェクトの見直しを進める等、グループシナジーを創出する組織体制を目指してまいります。また、(株)ラルズにおきましては、平成25年3月1日に新設した「創発プロジェクト」を中心に公正取引の推進に向けた業務の改革に取り組んでまいります。

経営環境につきましては、少子高齢化の進展により食品需要の変化が見込まれるなかで、安全、安心はもとより、健康や環境に配慮した商品志向が強まるなど、お客様の新たなニーズを的確にとらえ、次世代に向けての事業改革を加速することが急務となっております。

このような状況のもと、競合に打ち勝ち地域のライフラインとして、豊かな暮らしに貢献していくためには、グループ全体の戦略的機能を当社に集約し、地域の特性にあわせた品揃えや顧客サービスの推進を各事業子会社が担うことで、事業運営の効率化とグループ・ガバナンスの強化徹底を図ると共に、お客様ニーズに即応しうる仕組みと体制を強化、徹底することで「お客様に支持される店であり続ける」ことが当社グループの重要課題であると認識しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模な買付等及びこれに類似する行為があった場合においても、これを一概に否定するものではなく、大規模な買付行為や買付提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から判断して企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付等又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付等を意図する者が現れた場合は、当該買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を決議し、平成23年5月24日開催の第50期定時株主総会において、一部を変更し継続することが承認されております。（以下「本プラン」といいます。）

その概要は以下のとおりです。

a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間をあわせた期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講ずることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも必要情報のごく一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び、当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

d. 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動又は不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が最も適切と判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置の一つとして、実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び、その他の行使条件を設けることがあります。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様にも本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

e. 本プランの有効期間等

本プランは、株主総会での決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成26年5月31日までに開催予定の当社第53期定時株主総会終結の時までとします。

ただし、本プランは、株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容を速やかに開示します。

本プランの合理性について

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等、株式会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

(2) 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、食品の安全性・衛生管理について、各店舗へのCGC&ジョンソンエンドジョンソン・トータル・クリンリネスシステムの導入により衛生管理を徹底しております。しかし、牛海綿状脳症（BSE）や鳥インフルエンザ等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「アークス次世代システム」を稼動しております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 公正取引委員会の立入検査について

当社の主要な子会社の1社である㈱ラルズは、公正取引委員会から、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）等に該当する行為を行っている疑いがあるとして、平成24年1月17日に立入検査を受けました。最終的に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

当社グループの子会社は、従来、地震等による甚大な被害を受けておりませんが、今後、店舗が比較的集中している地域等を震源地とした大地震が発生した場合は、甚大な被害を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社ジョイスとの株式交換契約締結について

当社は、平成24年4月16日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ジョイス（以下、「ジョイス」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で当社との間で株式交換契約書を締結いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

当社グループは、平成14年11月の発足以来、地域のライフライン企業として価値ある商品・サービスを低価格で提供し豊かな暮らしに貢献すべく、北海道内において食品スーパーマーケットを中心に事業を展開してまいりました。また、グループ運営の基本方針として「八ヶ岳連峰経営」を掲げ、地域を代表する様々な企業の集合体として、子会社各社に適切な範囲で権限を委譲しつつ、共通の理念の下グループの一体運営を図りながら、グループ全体の事業価値の向上に取り組んでまいりました。

平成23年10月21日には、北東北エリアを代表する食品スーパーマーケットである株式会社ユニバース（以下「ユニバース」といいます。）との経営統合を果たし、従来の展開エリアを越えて、広く東日本を視野に入れた流通企業グループの形成を目指すに至りました。

一方、ジョイスは、昭和26年1月に株式会社一戸商店として設立して以来、岩手県を中心に地域密着型の食品スーパーマーケットを営業しており、近年は多様化するお客様のライフスタイルに対応する「食の提案型スーパーマーケット」モデルの拡大を進め、現在では岩手県のほか、秋田県、青森県に36店舗を展開しております。しかしながら、北東北においては、人口の減少、少子高齢化、店舗間競争が今後一層厳しくなることが予想されており、かかる経営環境において、ジョイスは、当社が掲げる「八ヶ岳連峰経営」に共鳴し、更なる成長と企業価値の向上を目指しながら経営の効率化を進め、競争力を強化するため、当社と経営統合すること（以下「本経営統合」といいます。）が適切であると判断するに至りました。

今後は、当社グループのスケールメリットを活かした経営の効率化及び投資費用の節減等を見込んでおり、また、「食の提案型スーパーマーケット」モデルを成長戦略の柱とし、少子高齢化に対応した店舗づくりを推し進め、グループの総合力を活かした店舗網の適正化や、新規出店開発力の強化など、効果的な店舗戦略に取り組む方針です。さらに、本経営統合は、優秀な人材の採用及び教育訓練制度の充実に資するものと判断しております。

本経営統合は、当社及びジョイスが、対等の精神に基づき相互の事業資産と事業ノウハウを融合し、当社グループの理念及び運営の基本方針を共有することにより、流通企業グループとしてのプラットフォームの更なる強化と拡大を目指すものであります。

今後、ジョイスは当社グループの一員として、ユニバースと共にお互いが独自性を発揮しながら連携して北東北以南の事業展開を進め、当社グループ全体の規模拡大と価値向上を積極的に推し進めてまいります。

(2) 本株式交換の概要

本株式交換の方法

平成24年4月16日に締結した株式交換契約に基づき、平成24年9月1日を本株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ジョイスを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。なお、本株式交換について、当社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会における承認を受けないで、また、ジョイスについては平成24年5月29日開催の定時株主総会において承認されております。

本株式交換比率

	当社	ジョイス
株式交換比率	1	0.293
株式交換により交付する株式数	普通株式：3,253,398株	

(3) 本株式交換比率の算定根拠

算定の基礎

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社KPMG FAS(以下「KPMG FAS」といいます。)を、ジョイスはGCAサヴィアン株式会社(以下「GCAサヴィアン」といいます。)を、本株式交換の株式交換比率に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

KPMG FASは、当社が東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所に、ジョイスが、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(以下「JASDAQ」といいます。)に上場しており、市場株価が存在していることから、両社の普通株式について市場株価平均法により算定を行いました。加えて、当社及びジョイスの将来の事業活動の状況を価値に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます。)による算定を行いました。

GCAサヴィアンは、当社の普通株式が東京証券取引所及び札幌証券取引所に、ジョイスの普通株式がJASDAQに上場されており、市場株価が存在することから市場株価平均法(平成24年4月12日を基準日として、基準日の終値及び基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間の各期間の両社の株価の終値平均値を算定の基礎として採用)を採用して算定を行いました。

また、市場株価平均法に加え多角的に分析することが適切と考え、比較可能な上場会社が複数あることから類似会社比較法及び将来の事業活動を反映できるDCF法を採用して算定を行いました。

当社とジョイスは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ平成24年4月16日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率は双方の株主の皆様にとっても妥当なものであると判断し、本株式交換契約を締結いたしました。

(4) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社アークス
本店の所在地	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
代表者の氏名	代表取締役会長 三浦 紘一 代表取締役副会長 福原 朋治 代表取締役社長 横山 清
資本金の額	20,000百万円(平成25年2月28日現在)
純資産の額	61,412百万円(平成25年2月28日現在)
総資産の額	74,376百万円(平成25年2月28日現在)

事業の内容	スーパーマーケット事業等を行う国内外の会社の株式または持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理する 純粋持株会社
-------	---

連結子会社間の合併について

当社の連結子会社である(株)ふじ（以下、「ふじ」といいます。）と(株)道北ラルズ（以下、「道北ラルズ」といいます。）は、平成24年5月1日に開催された当社の取締役会決議に基づき、平成24年7月17日を効力発生日として両社が合併することに合意の上、「合併契約書」を締結し、存続会社の商号を変更することを決議いたしました。

なお、平成24年6月15日に開催された当社の取締役会決議により、合併効力発生日を平成24年7月1日に変更しております。

(1) 合併の目的

当社の連結子会社であるふじは昭和40年に設立し、平成16年10月に当社の完全子会社となりました。お客さまの健康で豊かな生活文化の向上に貢献すべく、旭川市を拠点に当麻町、美瑛町、上富良野町及び北空知地区に食品スーパーマーケットを24店舗営業しております。一方、道北ラルズは、株式会社ラルズ（現、株式会社アークス）が平成9年11月に株式会社三島の関連企業である有限会社サンフーズに資本参加して100%子会社とし、商号を道北ラルズに変更しました。その後、道北ラルズは、株式会社三島より旭川市等の8店舗を譲り受けて営業を開始し、現在は、旭川市を拠点として、価値ある商品・サービスを低価格で提供し豊かな暮らしに貢献すべく、富良野市、芦別市、北空知地区及び上川地区北部に食品スーパーマーケットを12店舗営業しております。

この度の本合併は、グループ運営の基本方針である「八ヶ岳連峰経営」及び地域のライフラインとしての役割の強化と、道北地区における経営資源の有効活用および効率化を図ることを目的としています。

(2) 合併の要旨

合併の日程

当社の合併方針決議取締役会	平成24年5月1日
合併契約締結	平成24年5月1日
子会社の合併承認株主総会	
株式会社 ふじ	平成24年5月17日
株式会社 道北ラルズ	平成24年5月17日
合併効力発生日	平成24年7月1日

合併の方法及び合併後の会社の名称

ふじを存続会社とし、道北ラルズを消滅会社とする吸収合併方式で、ふじは平成24年5月17日開催の合併承認株主総会において決議された定款変更をもって、合併後に商号を株式会社道北アークスに変更しました。

合併に係る割当ての内容

本合併は当社の100%連結子会社同士の吸収合併であるため、合併に際して新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

合併当事会社の概要（平成24年2月29日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	株式会社ふじ	株式会社道北ラルズ
事業内容	食品スーパーマーケット	食品スーパーマーケット
設立年月日	昭和40年5月22日	平成2年7月27日
本店所在地	北海道旭川市流通団地一条一丁目33番地の1	北海道旭川市東光十条七丁目1番33号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 六車 亮	代表取締役社長 守屋 澄夫
資本金	781百万円	350百万円
売上高	30,928百万円	17,407百万円
総資産	10,375百万円	3,046百万円
純資産	6,053百万円	1,396百万円
決算期	2月末日	2月末日

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
大株主及び持株比率	株式会社アークス 100%	株式会社アークス 100%

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ふじ
本社所在地	北海道旭川市流通団地一条一丁目33番地の1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 六車 亮
資本金	781百万円
事業内容	食品スーパーマーケット

(注) 存続会社の株主総会決議による定款変更をもって、平成24年7月1日に商号を株式会社ふじから株式会社道北アークスに変更しました。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

売上高は、消費低迷や競合他社との競争が激化しているものの、前連結会計年度と比較して857億94百万円増収の4,339億92百万円(前期比24.6%増)となりました。この主な要因は当連結会計年度に実施した新規出店5店舗、移転新築2店舗及び改装・業態変更7店舗による営業基盤の拡充、並びに前連結会計年度に当社グループ入りした(株)ユニバースと(株)篠原商店、及び平成24年9月に当社グループ入りした(株)ジョイスの業績が寄与したことなどによるものです。

営業利益の分析

売上高の増加に加えて、売上総利益が前連結会計年度と比較して221億46百万円増益の1,035億88百万円(前期比27.2%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して198億74百万円増加の901億24百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して22億72百万円増益の134億64百万円(前期比20.3%増)となりました。

経常利益の分析

営業外収益は、前連結会計年度と比較して1億91百万円増加し13億56百万円を計上しました。また、営業外費用は前連結会計年度と比較して30百万円増加し3億7百万円を計上しました。この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して24億33百万円増益の145億13百万円(前期比20.1%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前期末と比較して総資産が176億55百万円増加し1,744億43百万円、負債は51億96百万円増加し686億64百万円となりました。

総資産が増加した主な要因は、(株)ジョイスの連結子会社化に伴い、資産については、現金及び預金が41億46百万円、たな卸資産が13億77百万円、並びに有形固定資産が110億13百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、純資産は1,057億79百万円となり、自己資本比率は、前期末より1.1ポイント増加し60.6%となりました。

(4) 目標とする経営指標と次期の見通し

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店の改装等の設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するためのシステム投資も継続し、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資等の総額は54億61百万円であり、その主なものは小売事業における㈱ユニバースのユニバース水沢日高店（岩手県奥州市）、ユニバース松原店（青森県弘前市）、㈱ジョイスのジョイス仙台松森店（宮城県仙台市）の店舗等の取得及び㈱アークスの事務棟の建築費用等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (札幌市中央区)	その他	事務所他	625	380 (2,306.35)	243	32	1,281	85

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ラルズ	札幌店他 (札幌市中央区他)	小売事業	店舗他	8,651	22,231 (423,365.68)	339	78	31,301	975
(株)福原	西帯広店他 (北海道帯広市他)	小売事業 及びその他	"	7,727	9,199 (305,017.50)	-	824	17,750	465
(株)道北アークス	旭町店他 (北海道旭川市他)	小売事業	"	3,142	4,700 (162,326.29)	279	136	8,258	395
(株)道東ラルズ	北光店他 (北海道北見市他)	"	"	372	803 (41,463.41)	0	16	1,193	152
(株)道南ラルズ	桔梗店他 (北海道函館市他)	"	"	2,312	1,662 (76,147.40)	1	21	3,998	180
(株)イワイ	北野店他 (札幌市清田区他)	"	"	0	31 (330.00)	-	1	32	8
(株)ライフポート	本社他 (札幌市豊平区)	小売事業	事務所 他	1	-	-	0	2	22
(株)エルディ	大曲店他 (北海道北広島市他)	小売事業 及びその他	店舗他	69	230 (3,976.85)	13	28	343	58
(株)東光ストア	行啓通店他 (札幌市中央区他)	小売事業	"	2,999	5,678 (56,222.71)	52	179	8,909	405
(株)ユニバース	下長店他 (青森県八戸市他)	"	"	7,978	12,933 (555,273.59)	-	1,239	22,151	944
(株)ドラッグ・ユー	南大町店他 (青森県弘前市他)	"	"	0	-	-	0	0	9
(株)篠原商店	駒場店他 (北海道網走市他)	"	"	321	321 (7,615.05)	-	29	672	32
(株)ジョイス	花巻高木店他 (岩手県盛岡市他)	"	"	6,252	4,998 (133,293.52)	652	692	12,596	500

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具器具備品、車両運搬具及び建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、店舗賃借料6,580百万円及び地代家賃290百万円であります。
3. 上記のほか、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	年額リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店内什器他	377	860

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 年商予定額 (百万円)
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱ジョイス	ジョイス盛岡西 バイパス店 (岩手県盛岡市)	小売事業	店舗	593	165	自己資金及 び借入金	平成24.10	平成25.4	1,200
㈱エルディ	カインズホーム F C星置店 (北海道札幌市)	小売事業	店舗	407	-	自己資金及 び借入金	平成25.3	平成25.4	1,250

(2) 重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 年商予定額 (百万円)
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱道北アークス	ふじ上富良野店 (北海道上富良野市)	小売事業	店舗	300	-	自己資金及 び借入金	平成25.10	平成25.10	250

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,591,438	55,591,438	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	55,591,438	55,591,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月21日 (注)1	10,559,095	52,338,040	10,000	20,000	4,666	24,390
平成24年9月1日 (注)2	3,253,398	55,591,438	-	20,000	5,996	30,386

(注)1.(株)ユニバースとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 1,389円
資本組入額 947円
(交換比率 1:1.205)

2.(株)ジョイスとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 1,843円
資本組入額 -円
(交換比率 1:0.293)

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	21	469	152	11	15,226	15,942	
所有株式数(単元)	-	136,330	3,660	122,524	75,315	32	215,799	553,660	225,438
所有株式数の割合(%)	-	24.62	0.66	22.13	13.60	0.01	38.98	100.00	

- (注) 1. 自己株式563,341株は、「個人その他」に5,633単元、及び「単元未満株式の状況」に41株が含まれておりません。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ59単元及び66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横山 清	札幌市中央区	3,019	5.43
(有)丸治	北海道河東郡鹿追町泉町1丁目21	2,937	5.28
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,527	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,852	3.33
三浦 紘一	青森県八戸市	1,802	3.24
(株)みまん	青森県八戸市小中野3丁目11-10	1,571	2.82
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,399	2.51
(株)謙徳	岩手県盛岡市東安庭2丁目1-30	1,368	2.46
アークスグループ社員持株会	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	1,291	2.32
アークスグループ取引先持株会	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	1,080	1.94
計	-	18,850	33.90

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、全て信託業務にかかわるものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,300 (相互保有株式) 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,798,900	547,989	-
単元未満株式	普通株式 225,438	-	-
発行済株式総数	55,591,438	-	-
総株主の議決権	-	547,989	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が5,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数59個を含めております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)アークス	札幌市中央区南十三 条西十一丁目2-32	563,300	-	563,300	1.01
(相互保有株式) 株)北海道シジシー	札幌市豊平区平岸三 条七丁目9-6	3,800	-	3,800	0.01
計	-	567,100	-	567,100	1.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年1月15日)での決議状況 (取得期間 平成25年1月22日~平成25年1月31日)	2,410	4,171,710
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,410	4,171,710
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,278	3,880,090
当期間における取得自己株式	546	1,039,027

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	198	224,232	-	-
保有自己株式数	563,341	-	563,887	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店の改装等の設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するためのシステム投資も継続し、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第52期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年10月12日 取締役会	983	19
平成25年5月23日 定時株主総会	1,155	21

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高（円）	1,614	1,538	1,345	1,604	1,865
最低（円）	976	1,185	1,031	961	1,402

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高（円）	1,865	1,819	1,796	1,800	1,810	1,813
最低（円）	1,701	1,630	1,598	1,637	1,655	1,698

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会 長		三浦 紘一 (昭和14年12月3日 生)	昭和42年10月 (株)ユニバース設立 代表取締役社長(現任) 昭和44年4月 (株)みまん 代表取締役社長 昭和56年7月 ユニバース興産(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成5年8月 (株)ドラッグ・ユー設立 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 (株)みまん 代表取締役社長退任 同社取締役(現任) 平成23年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,802
代表取締役 副 会 長		福原 朋治 (昭和10年7月18日 生)	昭和30年7月 福原商店入社 昭和33年5月 (株)福原専務取締役 平成6年8月 同社代表取締役会長(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長 平成23年10月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	939
代表取締役 社 長		横山 清 (昭和10年5月15日 生)	昭和36年12月 当社入社 昭和60年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 (株)ラルズ代表取締役社長 平成19年5月 同社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)3	3,019
取締役 (常 務 執行役員)		古川 公一 (昭和31年5月7日 生)	昭和55年4月 (株)北海道銀行入行 平成10年10月 当社入社 平成14年11月 当社執行役員 平成18年5月 (株)ラルズ取締役(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役 (執行役員)		守屋 澄夫 (昭和22年8月29日 生)	昭和46年3月 当社入社 平成3年5月 当社取締役 平成7年5月 当社常務取締役 平成10年11月 (株)道北ラルズ(現(株)道北アークス) 代表取締役社長 平成14年11月 (株)ラルズ常務取締役 平成19年5月 同社専務取締役 平成24年5月 同社代表取締役社長兼COO(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)3	29
取締役 (執行役員)		六車 亮 (昭和28年10月16日 生)	昭和56年2月 (株)ふじ(現(株)道北アークス)入社 昭和62年12月 同社取締役 平成3年7月 同社常務取締役 平成4年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社取締役(現任)	(注)3	46
取締役 (執行役員)		竹永 徹雄 (昭和22年2月19日 生)	平成14年1月 生活協同組合連合会ユーコープ事業連合商品 本部長 平成14年6月 同事業連合理事 平成17年11月 (株)ユニバース入社商品部長 平成17年12月 同社取締役商品部長兼食品グループ長 平成18年3月 同社取締役商品部長 平成23年6月 同社取締役営業支援部長(現任) 平成23年10月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (執行役員)		小苺米 秀樹 (昭和37年12月26日生)	昭和63年3月 ㈱ジョイス入社 平成16年6月 同社取締役ディスカウントストア事業部長 平成18年3月 同社取締役経営計画室長 平成19年1月 同社常務取締役営業本部長 平成19年12月 同社常務取締役経営計画室長 平成21年1月 同社代表取締役兼社長執行役員 平成24年9月 当社取締役(現任) 平成25年5月 ㈱ジョイス代表取締役兼社長執行役員営業本部長(現任)	(注)3	78
取締役 (執行役員)		福原 郁治 (昭和42年9月30日生)	平成7年9月 ㈱福原入社 平成18年5月 同社取締役 平成21年5月 同社常務取締役商品部長 平成21年9月 同社常務取締役店舗運営部統括 平成25年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)3	693
監査役 (常勤)		本間 吉美 (昭和17年9月13日生)	昭和36年3月 丸友産業㈱入社 平成7年5月 当社取締役管理本部経理部 ゼネラルマネジャー 平成14年11月 ㈱ラルズ取締役管理本部 ゼネラルマネジャー 平成18年5月 同社経理部参与 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	26
監査役		武内 幸博 (昭和22年11月1日生)	昭和51年11月 ㈱福原入社 平成4年6月 同社経営企画室長 平成8年10月 同社店舗運営部長 平成9年8月 同社取締役 平成14年11月 同社取締役総務部長 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		高嶋 智 (昭和26年10月21日生)	昭和60年4月 高嶋智法律事務所開設 平成5年5月 当社監査役(現任) 平成8年1月 札幌中央法律事務所開設 平成18年8月 たかしま総合法律事務所開設(現任)	(注)4	-
監査役		伊東 和範 (昭和24年5月16日生)	昭和43年4月 札幌国税局入局 平成20年7月 札幌中税務署長 平成21年7月 退官 平成21年8月 伊東和範税理士事務所開業(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					6,065

- (注)1. 監査役、高嶋 智及び伊東 和範は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では意思決定・監督執行の分離による取締役会活性化のため執行役員制度を導入しております。上記のほか執行役員が3名おります。
3. 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題を実現していくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行う姿勢を貫き、コンプライアンス経営を徹底していくことが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、平成14年11月1日に持株会社へ移行し、親会社としてグループ全体の中長期計画、グループ戦略を決定すると共に、ヒト・モノ・カネ・情報・技術等グループの経営資源の適切な配分と、子会社に対する管理・指導を業務としております。事業子会社は、当社が策定した全体戦略に基づいて、全ての事業活動を推進し、各々の数値目標に対して執行責任を負うこととしております。

このため、当社は、子会社の業務執行状況の監視を集約的に行い、当社グループ全体の企業統治体制の有効性を確保することを目的として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。役員は提出日現在（平成25年5月24日）取締役9名、監査役4名で構成されており、このうち監査役2名は社外からの選任であります。また、当社は、職務の執行をより迅速に行い、かつその責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、取締役のほか、監査役、執行役員及び事業子会社の社長が出席し、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。取締役会は、グループ経営に関する最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項の他、経営方針や施策に係る事項について積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名で構成されております。取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。

また、当社は、グループ全体の重要事項についての討議を深める場として、取締役会と同じメンバーによるグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社間のコミュニケーションと情報の共有化ならびに経営意思の統一と徹底を図っております。

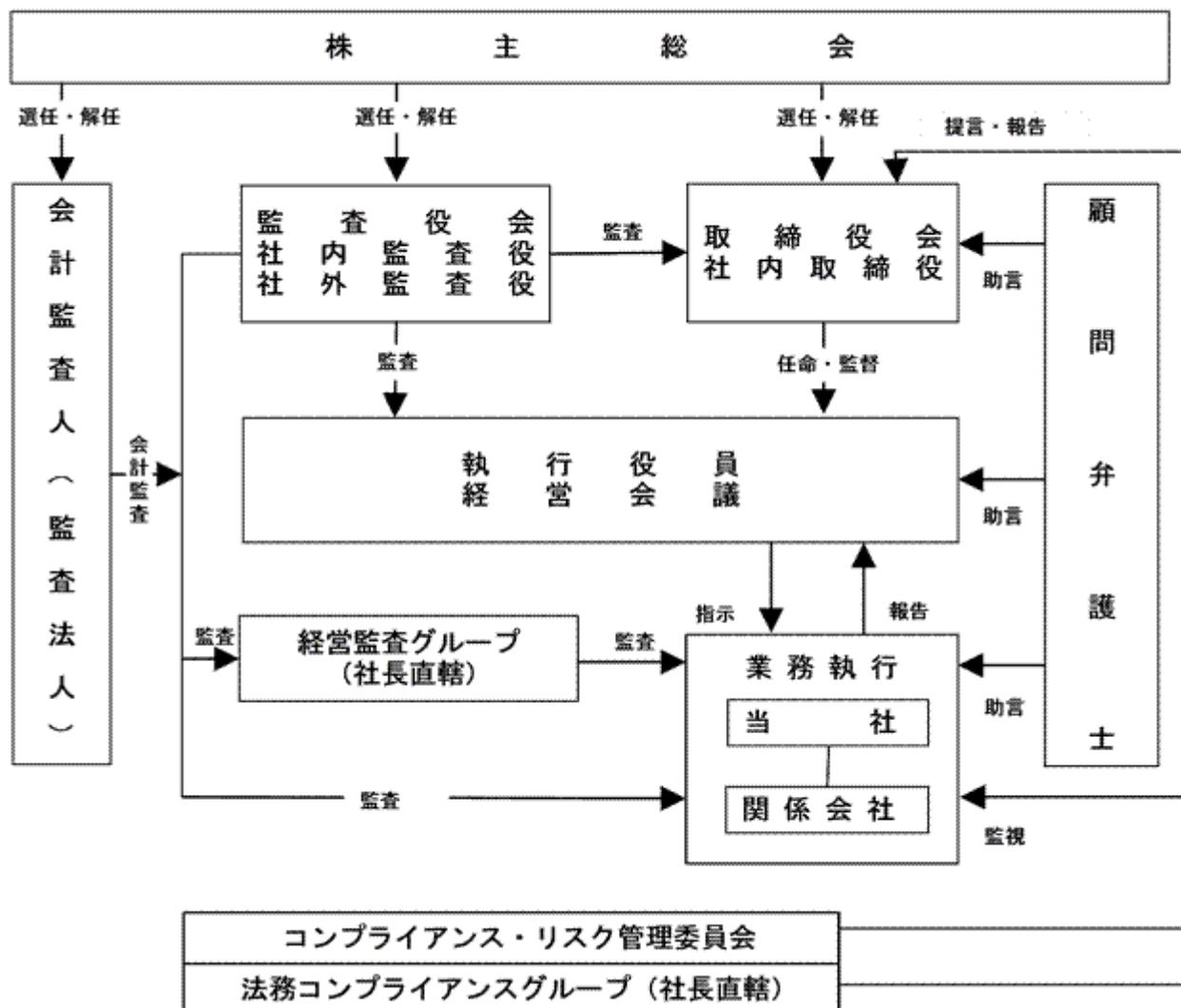
当社は、社外監査役が取締役会、経営会議等の重要会議への出席や、監査役監査を実施することにより、経営監視機能は確保されていると考えております。

当社は、当社グループ全体に適用するコンプライアンス規程およびリスク管理規程に基づくコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理の状況等を定期的に取り締役に報告しております。また、当社グループにおけるコンプライアンス経営の強化を目的として内部通報制度運用規程を制定し、社内通報窓口を設置しております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、通常の会計監査に加え、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な課題等について、適宜助言を受けております。同監査法人及び当社グループ各社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社グループ各社との間には、特別な利害関係はなく、更に同監査法人においては、業務執行社員が当社グループの会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置を講じております。

また、グループ内で複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して必要に応じて適切な助言を受ける体制になっております。なお、顧問弁護士と当社グループ各社との間に特別な利害関係はありません。

当社の企業統治の体制は次のとおりであります。



□ . 当該体制を採用する理由

当社の社外監査役は、それぞれ法務、財務及び会計等の専門知識を有しております。社外監査役を含む監査役全員は、毎月開催される取締役会及びアークスグループ経営会議に出席し、それぞれ独立した立場から適宜適切な発言を行っているほか、社内の稟議書、各種会議議事録の閲覧等により、会社経営全般の状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役会を毎月1回開催し、各監査役相互の情報交換を行うとともに、取締役または取締役会より適宜報告を受けるなど、経営の監視機能を果たすことが出来る体制としております。従って、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外からの監視機能は、社外監査役が取締役会、経営会議等の重要会議への出席や、監査役監査を実施することにより、十分達成できていると考えております。なお、社外監査役2名を独立役員として指定しております。

八．その他の企業統治に関する事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の大綱については以下の通り平成18年5月15日の取締役会にて決議しております。

- ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ）株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

なお、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制に関する内容について、平成21年11月30日の取締役会にて新たに以下の事項を決議しております。

- ・財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼす災害や店舗における事故等が発生した場合に対応するため、リスク管理規程に基づいた社内の連絡網を定めております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理の状況等を定期的に取締役会に報告しております。

当社の主要な子会社の1社である㈱ラルズに対する公正取引委員会の立入検査を契機に、平成24年1月18日に㈱ラルズにおいて「公正取引推進委員会」を設置するとともに、平成24年11月29日にはグループ各社の公正取引の担当を担う部署の横断的な研究会として「公正な取引推進のための研究会」を発足し、グループ全体の公正な取引の推進基盤を確立するべく活動を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社ですが、提出日現在社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及び執行役員の業務執行状況等について客観的な立場で助言と提言を行っております。

内部監査につきましては、当社の経営監査グループが社長直轄部署として、グループ全社、全事業所を対象に会計監査、業務監査を中心に会社業務が適正に遂行されているか、各事業所が年度方針に忠実に運営管理されているか等の検証を行っております。経営監査グループは当期末現在札幌常駐の4名に加え、旭川市、帯広市、八戸市、盛岡市に駐在する6名が内部監査を実施し、監査上必要がある場合は、社長承認を経て他部署の社員を臨時監査担当者として指名し、内部監査体制の充実及びその運営を図っております。

監査役は内部監査実施の都度経営監査グループより実施内容について報告を受けるとともに、毎月開催の監査役会で協議を行い、必要と認められた場合には、取締役との協議を行っております。

監査法人と経営監査グループとの連携については、必要に応じて内部監査の実施内容について報告を受けるとともに、相互の意見交換が行われております。

監査法人と監査役との連携についても、各四半期レビュー及び期末監査終了後監査役に対して監査の概要、監査結果に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて相互の意見交換が行われております。

内部統制部門と経営監査グループとの連携については、整備状況の評価を内部統制部門が、運用状況の評価を経営監査グループが分担し、相互牽制体制を確保しております。

内部統制部門と監査役との連携についても、内部統制の整備・評価の状況について内部統制部門から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は廣瀬一雄氏（継続監査年数4年）、坂野健弥氏（継続監査年数2年）及び、板垣博靖氏（継続監査年数6年）の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属し当社の監査を行っております。なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士22名、その他10名で構成されており、また、当社は会社法に基づく会計監査人及び、金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用し監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役4名の内2名は社外監査役であり、非常勤であります。

社外監査役は、当社の取締役、その他の監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有しておりません。また、社外監査役の高嶋 智氏については弁護士事務所所長、伊東和範氏については国税局勤務の後、税理士事務所所長であり、当社との資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外役員の選任にあたっては、会社法に定める社外取締役又は社外監査役の要件のほか、株式会社東京証券所が定める独立役員要件を参考にしておりますが、それ以外に特段の基準は定めておりません。

社外監査役の内、1名は弁護士であり、法務に関する知見を有しております。また、1名は税理士であり、財務及び会計に関する知見を有しております。社外監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議及び監査役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

また、社外監査役は、監査役会において経営監査グループからの監査実施報告を受けるとともに、監査役監査の有効性に資する情報交換、会計監査の適正及び内部統制の整備状況に係る監視、検証を行っております。当社は、独立性の高い社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っていると考えており、社外取締役を選任しておりません。

なお、社外監査役の最近1年間の取締役会、監査役会への出席状況は下記の通りであります。

	取締役会（22回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外監査役 高嶋 智	22	100.0	13	100.0
社外監査役 岩井 正尚	20	90.9	12	92.3

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く)	191	153	18	20	9
監査役 (社外監査役を除く)	19	15	2	1	2
社外役員	4	3	0	0	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

その他定款で定めている事項

イ．役員の数

当社は、取締役は20名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．役員選任の決議要件

当社は、役員を選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を要する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ. 当社の状況

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額 21百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成24年2月29日）

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものは、ありません。

当事業年度（平成25年2月28日）

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものは、ありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ. 当社及び連結子会社の中で、当事業年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)ラルズについては、以下の通りです。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額 1,309百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成24年2月29日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,291,856	202	取引関係の強化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	627,000	175	〃
原信ナルスホールディングス(株)	31,000	42	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,400	23	〃
第一生命保険(株)	88	9	〃
ブルドックソース(株)	32,009	5	〃
雪印メグミルク(株)	4,000	5	〃
中道リース(株)	20,000	2	〃
大王製紙(株)	4,000	2	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,250	0	〃

当事業年度（平成25年2月28日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,291,856	206	取引関係の強化のため
(株)北洋銀行	627,000	192	〃
原信ナルスホールディングス(株)	31,000	50	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,400	31	〃
第一生命保険(株)	88	11	〃
ブルドックソース(株)	37,355	6	〃
雪印メグミルク(株)	4,000	5	〃
中道リース(株)	20,000	2	〃
大王製紙(株)	4,000	2	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,250	1	〃

c. 保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

八. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である(株)福原については以下の通りです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額 582百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成24年2月29日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セコム(株)	15,190	58	取引関係の強化のため
(株)アインファーマシーズ	9,000	33	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	196,800	30	〃
中道リース(株)	76,800	9	〃
(株)トヨタ自動車	2,580	8	〃
東洋シャッター(株)	10,000	4	〃
(株)共成レンテム	6,456	3	〃
(株)カナモト	3,146	2	〃
(株)あらた	2,200	0	〃
(株)スーパー大栄	1,000	0	〃

当事業年度（平成25年2月28日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セコム(株)	15,190	72	取引関係の強化のため
(株)アインファーマシーズ	9,000	43	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	196,800	31	〃
(株)トヨタ自動車	2,580	12	〃
中道リース(株)	76,800	10	〃
東洋シャッター(株)	10,000	4	〃
(株)カナモト	3,146	4	〃
(株)共成レンテム	6,456	4	〃
(株)あらた	2,200	0	〃
(株)スーパー大栄	1,000	0	〃

c. 保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	17	-
連結子会社	35	-	36	-
計	50	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 17,114	4 21,261
受取手形及び売掛金	1,926	1,922
たな卸資産	1 11,012	1 12,390
繰延税金資産	1,490	1,597
その他	5,501	5,603
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	37,035	42,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 81,490	4 98,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,120	58,009
建物及び構築物(純額)	35,369	40,277
土地	4 55,656	4 60,614
リース資産	1,171	2,207
減価償却累計額	322	623
リース資産(純額)	848	1,583
建設仮勘定	17	171
その他	13,853	17,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,000	13,972
その他(純額)	2,852	3,113
有形固定資産合計	94,746	105,759
無形固定資産		
のれん	1,497	904
その他	1,110	1,149
無形固定資産合計	2,607	2,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 2,564	2,3 2,787
長期貸付金	64	101
繰延税金資産	4,087	4,159
敷金及び保証金	14,565	15,380
その他	1,487	1,806
貸倒引当金	371	371
投資その他の資産合計	22,397	23,862
固定資産合計	119,751	131,677
資産合計	156,787	174,443

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 24,749	4 23,790
短期借入金	4 6,805	4 10,261
リース債務	241	333
未払法人税等	3,144	3,500
未払消費税等	569	619
賞与引当金	2,080	1,990
ポイント引当金	467	515
その他	4 6,825	4 8,842
流動負債合計	44,883	49,853
固定負債		
長期借入金	4 6,461	4 4,204
リース債務	675	1,382
繰延税金負債	4	4
退職給付引当金	2,234	3,217
役員退職慰労引当金	1,150	1,104
長期預り保証金	4 6,325	4 6,431
資産除去債務	1,472	2,161
その他	259	303
固定負債合計	18,583	18,810
負債合計	63,467	68,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	14,756	20,683
利益剰余金	59,238	65,595
自己株式	632	639
株主資本合計	93,362	105,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	141
その他の包括利益累計額合計	42	141
純資産合計	93,320	105,779
負債純資産合計	156,787	174,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	348,198	433,992
売上原価	266,756	330,403
売上総利益	81,442	103,588
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,408	5,354
店舗賃借料	5,418	6,580
役員報酬	511	652
給料及び手当	27,578	35,797
賞与引当金繰入額	1,829	2,186
役員退職慰労引当金繰入額	46	60
ポイント引当金繰入額	3,535	3,873
退職給付費用	808	929
水道光熱費	5,476	7,070
租税公課	1,620	1,902
減価償却費	3,680	5,073
のれん償却額	560	592
その他	14,776	20,049
販売費及び一般管理費合計	70,249	90,124
営業利益	11,192	13,464
営業外収益		
受取利息	72	86
受取配当金	57	59
持分法による投資利益	14	13
業務受託料	430	454
ポイント収入額	87	156
その他	502	586
営業外収益合計	1,165	1,356
営業外費用		
支払利息	144	153
その他	132	154
営業外費用合計	277	307
経常利益	12,080	14,513
特別利益		
固定資産売却益	27	0
賃貸借契約違約金受入	7	-
受取補償金	-	24
負ののれん発生益	8,320	1,023
その他	20	17
特別利益合計	8,375	1,065

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
賞与引当金繰入額	252	-
固定資産除売却損	2 200	2 85
減損損失	3 441	3 514
災害義捐金	115	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	-
投資有価証券評価損	-	184
退職給付引当金繰入額	469	-
その他	21	59
特別損失合計	2,069	844
税金等調整前当期純利益	18,386	14,734
法人税、住民税及び事業税	5,225	6,504
法人税等調整額	143	23
法人税等合計	5,082	6,480
少数株主損益調整前当期純利益	13,303	8,253
当期純利益	13,303	8,253

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,303	8,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	183
その他の包括利益合計	107	183
包括利益	13,196	8,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,196	8,437
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	20,000
当期変動額		
株式交換による増加	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
当期首残高	9,936	14,756
当期変動額		
株式交換による増加	4,666	5,996
自己株式の処分	153	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	70
当期変動額合計	4,820	5,926
当期末残高	14,756	20,683
利益剰余金		
当期首残高	47,738	59,238
当期変動額		
剰余金の配当	1,803	1,967
当期純利益	13,303	8,253
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	70
当期変動額合計	11,500	6,356
当期末残高	59,238	65,595
自己株式		
当期首残高	571	632
当期変動額		
自己株式の取得	727	8
自己株式の処分	665	0
当期変動額合計	61	7
当期末残高	632	639
株主資本合計		
当期首残高	67,103	93,362
当期変動額		
株式交換による増加	14,666	5,996
剰余金の配当	1,803	1,967
当期純利益	13,303	8,253
自己株式の取得	727	8
自己株式の処分	819	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	26,259	12,275
当期末残高	93,362	105,638

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	183
当期変動額合計	107	183
当期末残高	42	141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	183
当期変動額合計	107	183
当期末残高	42	141
純資産合計		
当期首残高	67,168	93,320
当期変動額		
株式交換による増加	14,666	5,996
剰余金の配当	1,803	1,967
当期純利益	13,303	8,253
自己株式の取得	727	8
自己株式の処分	819	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	183
当期変動額合計	26,151	12,459
当期末残高	93,320	105,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,386	14,734
減価償却費	3,680	5,073
減損損失	441	514
のれん償却額	560	592
受取利息及び受取配当金	130	146
支払利息	144	153
固定資産除売却損益（は益）	172	85
投資有価証券評価損益（は益）	1	184
投資事業組合運用損益（は益）	1	1
持分法による投資損益（は益）	14	13
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	52	45
退職給付引当金の増減額（は減少）	945	53
賞与引当金の増減額（は減少）	116	101
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	1
ポイント引当金の増減額（は減少）	34	7
売上債権の増減額（は増加）	270	24
たな卸資産の増減額（は増加）	502	422
その他の流動資産の増減額（は増加）	469	494
仕入債務の増減額（は減少）	2,319	3,020
その他の流動負債の増減額（は減少）	53	652
未払消費税等の増減額（は減少）	83	14
差入保証金の増減額（は増加）	35	27
負ののれん発生益	8,320	1,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	-
その他	404	35
小計	17,612	17,680
利息及び配当金の受取額	101	98
利息の支払額	132	130
法人税等の支払額	5,557	6,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,024	11,302

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48	1,211
定期預金の払戻による収入	-	4
有価証券の売却による収入	200	80
有形固定資産の取得による支出	2,663	3,138
有形固定資産の売却による収入	215	0
無形固定資産の純増減額（ は増加）	428	234
投資有価証券の売却による収入	86	7
貸付金による純増減額（ は増加）	6	1
差入保証金の差入による支出	34	627
差入保証金の回収による収入	792	1,039
預り保証金の受入による収入	180	211
預り保証金の返還による支出	546	677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 6,456	2 2,892
資産除去債務の履行による支出	-	13
その他	91	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,309	1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,973	1,225
長期借入れによる収入	5,040	1,100
長期借入金の返済による支出	8,583	4,336
自己株式の取得による支出	727	7
配当金の支払額	1,795	1,966
その他	211	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,250	6,715
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,083	2,892
現金及び現金同等物の期首残高	8,013	16,096
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,096	1 18,989

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)ラルズ、(株)福原、(株)道北アークス、(株)道東ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート、(株)東光ストア、(株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー、ユニバース興産(株)、(株)篠原商店、(株)ジョイス

(注) (株)ジョイスは平成24年9月1日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、(株)道北アークスは平成24年7月1日をもって、(株)ふじが(株)道北ラルズを吸収合併し、商号変更したものであります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(株)北海道シジシー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品は、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

その他の有形固定資産 2～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

b. ヘッジ手段 ... 通貨スワップ

ヘッジ対象 ... 外貨建金融債務

ヘッジ方針

金利スワップ取引は変動金利を固定金利に変換するため、通貨スワップ取引は為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、通貨スワップ取引は振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについて、5年で均等償却しております。平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「ポイント収入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた590百万円は、「ポイント収入額」87百万円、「その他」502百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43百万円は、「定期預金の預入れによる支出」48百万円、「その他」91百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商 品	10,968百万円	12,330百万円
貯 蔵 品	44 "	60 "

2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券（株式）	219百万円	222百万円

3. 取引保証の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	2百万円	1百万円

4. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	6,654 "	7,064 "
土地	15,490 "	16,266 "
計	22,184百万円	23,371百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
買掛金	2百万円	1百万円
短期借入金	2,092 "	2,330 "
その他流動負債	25 "	13 "
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	2,877 "	4,105 "
長期預り保証金 (1年以内返済予定長期預り保証金含む)	792 "	756 "
計	5,790百万円	7,207百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具備品	5 "	- "
土地	21 "	- "
計	27百万円	0百万円

2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	144百万円	71百万円
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具備品	16 "	14 "
ソフトウェア	0 "	0 "
計	161百万円	85百万円

売却損

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	4百万円	- 百万円
車両運搬具	0 "	- "
工具器具備品	7 "	- "
土地	26 "	- "
計	38百万円	- 百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	186百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	255 "
合計			441百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	298百万円	142百万円	441百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	374百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	140 "
合計			514百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	150百万円	364百万円	514百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	99百万円
組替調整額	180 "
税効果調整前	279百万円
税効果額	95 "
その他有価証券評価差額金	183百万円
その他の包括利益合計	183百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,778,945	10,559,095	-	52,338,040
合計	41,778,945	10,559,095	-	52,338,040
自己株式				
普通株式(注)2,3	594,945	555,915	590,286	560,574
合計	594,945	555,915	590,286	560,574

- (注) 1. 発行済株式の普通株式数の増加10,559,095株は、(株)ユニバースとの株式交換によるものであります。
2. 自己株式の普通株式数の増加555,915株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,915株であります。
3. 自己株式の普通株式数の減少590,286株は、株式交換契約に伴う自己株式の処分による減少590,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少286株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	864	21	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	772	19	平成23年8月31日	平成23年11月7日

- (注) 連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当1,803百万円と上記配当金支払額の合計1,637百万円の差額166百万円は、(株)ユニバースが平成23年11月21日に開催した同社の取締役会決議に基づき平成23年10月20日現在の同社の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払った配当金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	983	利益剰余金	19	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	52,338,040	3,253,398	-	55,591,438
合計	52,338,040	3,253,398	-	55,591,438
自己株式				
普通株式（注）2, 3	560,574	4,688	198	565,064
合計	560,574	4,688	198	565,064

- （注）1. 発行済株式の普通株式数の増加3,253,398株は、(株)ジョイスとの株式交換によるものであります。
2. 自己株式の普通株式数の増加4,688株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,410株及び単元未満株式の買取りによる増加2,278株であります。
3. 自己株式の普通株式数の減少198株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	983	19	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	983	19	平成24年8月31日	平成24年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,155	利益剰余金	21	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	17,114百万円	21,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,021 "	2,276 "
その他	3 "	3 "
現金及び現金同等物	16,096百万円	18,989百万円

2. 株式交換及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式交換により(株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー及びユニバース興産(株)を、株式の取得により(株)篠原商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,911百万円
固定資産	26,834 "
流動負債	10,714 "
固定負債	3,742 "
負ののれん	8,320 "
子会社株式の取得価額	15,968百万円
子会社の現金及び現金同等物	6,938 "
株式交換による株式の交付額	15,486 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,456百万円

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

株式交換により(株)ジョイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,628百万円
固定資産	14,124 "
流動負債	6,316 "
固定負債	5,401 "
負ののれん	1,023 "
子会社株式の取得価額	6,013百万円
子会社の現金及び現金同等物	2,910 "
株式交換による株式の交付額	5,996 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,892百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として小売事業におけるPOS端末・厨房設備(工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	818	146	-	671
有形固定資産その他	2,431	2,000	73	356
無形固定資産その他	68	68	-	0
合計	3,318	2,215	73	1,029

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	818	187	-	630
有形固定資産その他	1,369	1,222	74	72
無形固定資産その他	13	13	-	-
合計	2,201	1,423	74	703

未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	323	152
1年超	850	707
合計	1,173	860
リース資産減損勘定残高	50	42

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	591	377
リース資産減損勘定の取崩額	21	76
減価償却費相当額	527	332
支払利息相当額	58	49
減損損失	28	23

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	365	520
1年超	5,248	7,475
合計	5,613	7,995

上記金額に含めて記載している条件付解約可能な契約に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	291	355
1年超	4,472	5,310
合計	4,763	5,666

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資については短期的な安全性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期預り保証金は当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

（単位：百万

円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,114	17,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,926	1,926	-
(3) 投資有価証券(*2)	886	886	-
(4) 敷金及び保証金	14,881	11,474	
貸倒引当金(*1)	360		
	14,520	11,474	3,045
資産 計	34,447	31,401	3,045
(1) 買掛金	24,749	24,749	-
(2) 短期借入金	4,025	4,025	-
(3) 長期借入金(*3)	9,242	9,243	0
(4) 長期預り保証金	6,721	5,824	896
負債 計	44,738	43,842	895

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券には有価証券（その他流動資産）の残高83百万円を含めて表示しております。

(*3) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：百万

円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,261	21,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,922	1,922	-
(3) 投資有価証券（*2）	1,014	1,014	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金（*1）	15,732 360	12,326	
	15,371	12,326	3,045
資産 計	39,570	36,524	3,045
(1) 買掛金	23,790	23,790	-
(2) 短期借入金	4,850	4,850	-
(3) 長期借入金（*3）	9,616	9,637	21
(4) 長期預り保証金	6,767	5,963	803
負債 計	45,024	44,241	782

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）投資有価証券には有価証券（その他流動資産）の残高3百万円を含めて表示しております。

（*3）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	1,542	1,554
非連結子会社及び関連会社株式	219	222

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,926	-	-	-
敷金及び保証金	819	2,789	1,971	9,299
合計	19,860	2,789	1,971	9,299

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,261	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,922	-	-	-
敷金及び保証金	873	2,909	1,932	10,017
合計	24,057	2,909	1,932	10,017

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	467	382	84
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	467	382	84
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	314	469	154
	(2) 債券			
	国債・地方債等	80	80	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	24	33	9
	小計	418	583	164
合計		886	965	79

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,542百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	864	642	222
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	26	20	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	891	663	227
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	130	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3	3	0
	小計	123	134	11
合計		1,014	797	216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,554百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	86	8	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86	8	0

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	5	1	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	1	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について184百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の連結子会社については退職一時金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	10,036	12,590
(2) 年金資産	6,687	7,674
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,348	4,916
(4) 未認識数理計算上の差異	1,281	1,858
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,066	3,058
(6) 前払年金費用	167	158
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,234	3,217

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
(1) 勤務費用	596	706
(2) 利息費用	163	198
(3) 期待運用収益(減算)	143	157
(4) 過去勤務債務費用処理額	469	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	178	184
(6) その他(注)	12	-
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,276	932

(注) その他については、確定拠出年金への掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
主に2.0%	主に1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
主に3.0%	主に3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
主に1年 (主に発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)	主に1年 (主に発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	815百万円	1,165百万円
減損損失	641 "	725 "
貸倒引当金	133 "	134 "
役員退職慰労引当金	400 "	394 "
減価償却超過額	1,109 "	1,442 "
土地評価損	1,428 "	1,679 "
賞与引当金	840 "	752 "
未払事業税等	247 "	261 "
ポイント引当金	188 "	197 "
資産除去債務	520 "	766 "
繰越欠損金	702 "	963 "
その他	1,040 "	1,382 "
繰延税金資産小計	8,071百万円	9,866百万円
評価性引当額	1,380百万円	2,455百万円
繰延税金資産合計	6,690百万円	7,410百万円
(繰延税金負債)		
土地評価益	426百万円	716百万円
資産除去債務に対応する除去費用	208 "	296 "
その他	483 "	646 "
繰延税金負債合計	1,117百万円	1,658百万円
繰延税金資産の純額	5,573百万円	5,751百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,490百万円	1,597百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,087 "	4,159 "
固定負債 - 繰延税金負債	4 "	4 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	8.8
住民税均等割額	0.9	1.5
税効果未認識の税務調整項目	0.4	1.9
連結による調整項目	14.4	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	-
その他	1.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6 %	44.0 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年3月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.4%
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.7%
平成28年3月1日以降	35.3%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が535百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が532百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジョイス
事業の内容	岩手県、秋田県、宮城県、及び青森県における食品スーパーマーケット経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び㈱ジョイスは、対等の精神に基づき、相互の事業資産と事業ノウハウを融合し、アークスグループの理念及び運営の基本方針を共有することにより、流通企業グループとしてのプラットフォームの更なる強化と拡大を目指し、もって株主及び従業員等の利益の最大化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成24年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成25年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	5,996百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	17 "
取得原価		6,013百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

㈱ジョイスの普通株式 1株 : 当社の普通株式 0.293株

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び㈱ジョイスがそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は株式会社KPMG FAS(以下「KPMG FAS」といいます。)を、㈱ジョイスはGCAサヴィアン株式会社(以下「GCAサヴィアン」といいます。)を、本株式交換の株式交換比率に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

KPMG FASは、当社及び㈱ジョイスの普通株式について、市場株価平均法並びにディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。

GCAサヴィアンは、当社及び㈱ジョイスの普通株式について、市場株価平均法とその結果の検証を目的

とした類似会社比較法、並びにDCF法による算定を行いました。

当社及び㈱ジョイスは、上記第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、並びに株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、上記(1)の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成24年4月16日開催の両社取締役会で承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

(3) 交付した株式数

普通株式 3,253,398株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,023百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,628百万円
固定資産	14,124 "
資産合計	18,753百万円
流動負債	6,316百万円
固定負債	5,401 "
負債合計	11,717百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ふじと株式会社道北ラルズは、平成24年5月1日に開催された当社の取締役会決議に基づき、両社が合併することに合意の上、合併契約書を締結し、平成24年7月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ふじ
事業の内容 食品スーパーマーケット

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社道北ラルズ
事業の内容 食品スーパーマーケット

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ふじを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社道北ラルズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

合併を契機に、アークスグループの中核企業にふさわしい商号に変更することとし、株式会社ふじから株式会社道北アークスに商号を変更いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である株式会社ふじは昭和40年に設立し、平成16年10月に当社の完全子会社となりました。お客さまの健康で豊かな生活文化の向上に貢献すべく、旭川市を拠点に当麻町、美瑛町、上富良野町及び北空知地区に食品スーパーマーケットを24店舗営業しております。一方、株式会社道北ラルズは、株式会社ラルズ(現、株式会社アークス)が平成9年11月に株式会社三島の関連企業である有限会社サンフーズに資本参加して100%子会社とし、商号を株式会社道北ラルズに変更しました。その後、株式会社道北ラルズは、株式会社三島より旭川市等の8店舗を譲り受けて営業を開始し、現在は、旭川市を拠点として、価値ある商品・サービスを低価格で提供し豊かな暮らしに貢献すべく、富良野市、芦別市、北空知地区及び上川地区北部に食品スーパーマーケットを12店舗営業しております。

この度の本合併は、グループ運営の基本方針である「ハケ岳連峰経営」及び地域のライフラインとしての役割の強化と、道北地区における経営資源の有効活用及び効率化を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（主として20～34年）に対応する割引率（主として2.0～2.4%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高（注）	893百万円	1,472百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13 "	64 "
企業結合による増加額	549 "	692 "
時の経過による調整額	22 "	35 "
資産除去債務の履行による減少額	7 "	23 "
期末残高	1,472百万円	2,240百万円

（注）1. 前連結会計年度の期首残高は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 当連結会計年度の期末残高には流動負債の部その他（資産除去債務）の残高78百万円を含めて表示しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に小売業を中心とした事業を北海道及び東北において行っており、道内各地域及び東北地域に事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、小売事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	346,973	1,224	348,198	-	348,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	789	1,657	2,446	2,446	-
計	347,762	2,882	350,644	2,446	348,198
セグメント利益	12,833	252	13,086	1,005	12,080
セグメント資産	155,257	1,746	157,004	216	156,787
その他の項目					
減価償却費	3,650	30	3,680	-	3,680
減損損失	441	-	441	-	441
のれんの償却額	560	-	560	-	560
受取利息	72	0	72	-	72
支払利息	144	-	144	-	144
持分法による投資利益	14	-	14	-	14
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,410	1,746	26,156	-	26,156

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	432,547	1,445	433,992	-	433,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	1,806	2,551	2,551	-
計	433,291	3,252	436,543	2,551	433,992
セグメント利益	15,359	264	15,624	1,110	14,513
セグメント資産	173,049	1,624	174,674	230	174,443
その他の項目					
減価償却費	5,048	24	5,073	-	5,073
減損損失	514	-	514	-	514
のれんの償却額	592	-	592	-	592
受取利息	86	-	86	-	86
支払利息	153	-	153	-	153
持分法による投資利益	13	-	13	-	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,816	509	16,325	-	16,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	1,497	-	-	1,497

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	904	-	-	904

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、配賦不能な負ののれん発生益8,320百万円を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱ユニバース及び㈱篠原商店の株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益1,023百万円を計上しております。これは、小売事業において当社が連結子会社である㈱ジョイスの株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,802円34銭	1株当たり純資産額	1,922円34銭
1株当たり当期純利益金額	296円61銭	1株当たり当期純利益金額	154円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益金額 (百万円)	13,303	8,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,303	8,253
期中平均株式数 (株)	44,853,393	53,387,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,025	4,850	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,780	5,411	0.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	241	333	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,461	4,204	0.75	平成26年3月1日～平成32年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	675	1,382	-	平成26年3月1日～平成44年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,184	16,182	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,324	1,109	702	477
リース債務	332	281	124	58

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	103,180	210,090	317,675	433,992
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,639	7,198	10,930	14,734
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,866	3,839	6,270	8,253
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.06	74.15	118.64	154.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.06	38.09	44.18	36.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234	554
未収入金	424	553
短期貸付金	2,000	2,950
その他	0	0
流動資産合計	2,659	4,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	543	749
減価償却累計額	104	140
建物(純額)	439	609
構築物	31	39
減価償却累計額	19	23
構築物(純額)	11	16
工具、器具及び備品	33	70
減価償却累計額	28	38
工具、器具及び備品(純額)	4	32
土地	348	380
リース資産	377	377
減価償却累計額	58	133
リース資産(純額)	318	243
有形固定資産合計	1,122	1,281
無形固定資産		
ソフトウェア	464	502
リース資産	65	43
無形固定資産合計	530	545
投資その他の資産		
関係会社株式	62,511	68,454
その他	35	35
投資その他の資産合計	62,547	68,489
固定資産合計	64,200	70,317
資産合計	66,859	74,376

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,250	8,750
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	91	92
未払金	413	436
未払費用	12	5
未払法人税等	2	3
賞与引当金	25	36
ポイント引当金	238	220
その他	3	10
流動負債合計	7,038	12,555
固定負債		
長期借入金	4,000	100
リース債務	294	198
役員退職慰労引当金	84	106
その他	1	3
固定負債合計	4,380	408
負債合計	11,419	12,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	24,390	30,386
その他資本剰余金	154	154
資本剰余金合計	24,545	30,541
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800	9,000
繰越利益剰余金	422	2,206
利益剰余金合計	11,527	11,511
自己株式	632	639
株主資本合計	55,440	61,412
純資産合計	55,440	61,412
負債純資産合計	66,859	74,376

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	3,043	4,202
売上総利益	3,043	4,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139	172
給料及び手当	262	320
賞与引当金繰入額	25	36
退職給付費用	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	14	22
租税公課	16	20
減価償却費	151	261
リース料	62	20
業務委託費	83	134
教育採用費	67	203
修繕費	75	123
支払報酬	18	53
その他	342	390
販売費及び一般管理費合計	1,268	1,768
営業利益	1,775	2,434
営業外収益		
受取利息	8	9
ポイント収入額	2,956	3,234
その他	44	38
営業外収益合計	3,009	3,282
営業外費用		
支払利息	60	52
ポイント引当金繰入額	3,306	3,634
その他	73	1
営業外費用合計	3,440	3,688
経常利益	1,344	2,027
特別損失		
関係会社株式評価損	249	70
その他	12	-
特別損失合計	261	70
税引前当期純利益	1,082	1,957
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等合計	3	5
当期純利益	1,078	1,951

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	20,000
当期変動額		
株式交換による増加	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,723	24,390
当期変動額		
株式交換による増加	4,666	5,996
当期変動額合計	4,666	5,996
当期末残高	24,390	30,386
その他資本剰余金		
当期首残高	0	154
当期変動額		
自己株式の処分	153	0
当期変動額合計	153	0
当期末残高	154	154
資本剰余金合計		
当期首残高	19,724	24,545
当期変動額		
株式交換による増加	4,666	5,996
自己株式の処分	153	0
当期変動額合計	4,820	5,996
当期末残高	24,545	30,541
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	305	305
当期末残高	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,800	10,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,800
当期変動額合計	-	1,800
当期末残高	10,800	9,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	980	422
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,800
剰余金の配当	1,637	1,967
当期純利益	1,078	1,951
当期変動額合計	558	1,783
当期末残高	422	2,206

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,085	11,527
当期変動額		
剰余金の配当	1,637	1,967
当期純利益	1,078	1,951
当期変動額合計	558	16
当期末残高	11,527	11,511
自己株式		
当期首残高	570	632
当期変動額		
自己株式の取得	727	8
自己株式の処分	665	0
当期変動額合計	61	7
当期末残高	632	639
株主資本合計		
当期首残高	41,239	55,440
当期変動額		
株式交換による増加	14,666	5,996
剰余金の配当	1,637	1,967
当期純利益	1,078	1,951
自己株式の取得	727	8
自己株式の処分	819	0
当期変動額合計	14,200	5,972
当期末残高	55,440	61,412
純資産合計		
当期首残高	41,239	55,440
当期変動額		
株式交換による増加	14,666	5,996
剰余金の配当	1,637	1,967
当期純利益	1,078	1,951
自己株式の取得	727	8
自己株式の処分	819	0
当期変動額合計	14,200	5,972
当期末残高	55,440	61,412

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～39年
構築物	10～30年
工具、器具及び備品	4～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) ポイント引当金

連結子会社において顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
短期貸付金	2,000百万円	2,950百万円
短期借入金	6,250 "	8,750 "
1年以内返済予定の長期借入金	- "	3,000 "
長期借入金	- "	100 "

(損益計算書関係)

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	3,043百万円	4,202百万円
ポイント収入額	2,869 "	3,087 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	593,222	555,915	590,286	558,851
合計	593,222	555,915	590,286	558,851

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加555,915株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,000株及び単元未満株式の買取による増加5,915株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少590,286株は、株式交換契約に伴う自己株式の処分による減少590,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少286株であります。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	558,851	4,688	198	563,341
合計	558,851	4,688	198	563,341

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加 4,688株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,410株及び単元未満株式の買取による増加 2,278株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少 198株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として本社における事務設備(工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	138	98	39
無形固定資産 その他	62	62	0
合計	201	161	39

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	132	117	14
無形固定資産 その他	10	10	-
合計	142	128	14

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25	14
1年超	14	-
合計	40	14

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	33	25
減価償却費相当額	32	24
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式68,426百万円、関連会社株式27百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式62,483百万円、関連会社株式27百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	10百万円	14百万円
ポイント引当金	96 "	86 "
繰越欠損金	501 "	711 "
その他	30 "	307 "
小計	638百万円	1,119百万円
評価性引当額	638 "	1,119 "
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	69.7	62.2
税効果未認識の税務調整項目	31.1	25.3
その他	3.1	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	0.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	
1株当たり純資産額	1,070円70銭	1株当たり純資産額	1,116円02銭
1株当たり当期純利益金額	24円05銭	1株当たり当期純利益金額	36円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
当期純利益金額(百万円)	1,078	1,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,078	1,951
期中平均株式数(株)	44,855,116	53,391,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【 附属明細表 】

【 有価証券明細表 】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【 有形固定資産等明細表 】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額	当 期 償却額	差引当期末 残 高
有形固定資産							
建物	543	206	-	749	140	36	609
構築物	31	7	-	39	23	3	16
工具、器具及び備品	33	37	-	70	38	9	32
土地	348	32	-	380	-	-	380
リース資産	377	-	-	377	133	75	243
有形固定資産計	1,333	284	-	1,617	335	124	1,281
無形固定資産							
ソフトウェア	545	151	-	697	194	113	502
リース資産	85	-	-	85	42	22	43
無形固定資産計	630	151	-	782	237	136	545
長期前払費用	11	-	-	11	10	1	0

【 引当金明細表 】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	25	36	25	-	36
ポイント引当金	238	3,634	3,652	-	220
役員退職慰労引当金	84	22	-	-	106

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	548
別段預金	5
小計	554
合計	554

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ラルズ	17,226
(株)福原	16,001
(株)ユニバース	15,548
(株)ジョイス	6,013
(株)東光ストア	5,267
(株)道北アークス	4,826
(株)道南ラルズ	1,364
(株)エルディ	906
(株)道東ラルズ	671
その他	599
(関連会社株式)	
(株)北海道シジシー	27
合計	68,454

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福原	2,500
(株)ラルズ	4,500
(株)ユニバース	1,250
(株)北海道シジシー	500
合計	8,750

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった㈱ユニバースと㈱ジョイスの最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ユニバース)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,994	8,088
売掛金	35	30
有価証券	83	3
商品	2,489	2,666
貯蔵品	32	33
前払費用	205	223
繰延税金資産	578	583
関係会社短期貸付金	750	1,250
その他	498	355
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,669	13,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,191	15,806
減価償却累計額	7,712	8,334
建物(純額)	7,479	7,471
構築物	1,883	1,974
減価償却累計額	1,384	1,466
構築物(純額)	498	507
車両運搬具	9	7
減価償却累計額	9	7
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	5,427	5,872
減価償却累計額	4,155	4,634
器具及び備品(純額)	1,272	1,238
土地	12,741	12,933
建設仮勘定	17	1
有形固定資産合計	22,009	22,151
無形固定資産		
のれん	69	13
ソフトウェア	375	252
その他	7	6
無形固定資産合計	452	272
投資その他の資産		
投資有価証券	64	62
関係会社株式	106	106
出資金	2	2
長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	104	123
長期前払費用	549	626
繰延税金資産	467	476
差入保証金	3,028	3,315
その他	206	185
貸倒引当金	-	12
投資その他の資産合計	4,544	4,900
固定資産合計	27,007	27,325
資産合計	39,676	40,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,789	5,175
1年内返済予定の長期借入金	568	294
未払金	1,513	2,024
未払法人税等	481	1,145
未払消費税等	137	158
前受金	190	214
預り金	215	158
賞与引当金	804	784
ポイント引当金	228	240
流動負債合計	10,929	10,197
固定負債		
長期借入金	996	701
退職給付引当金	32	38
役員退職慰労引当金	429	429
長期預り保証金	1,188	1,171
資産除去債務	524	562
固定負債合計	3,171	2,902
負債合計	14,100	13,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金	2,734	2,734
資本剰余金合計	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	186	202
別途積立金	19,786	19,886
繰越利益剰余金	1,322	3,087
利益剰余金合計	21,319	23,201
株主資本合計	25,576	27,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	25,575	27,458
負債純資産合計	39,676	40,558

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収益	92,086	107,003
売上高	91,231	106,024
売上原価		
商品期首たな卸高	2,050	2,489
当期商品仕入高	68,998	80,107
合計	71,049	82,597
商品期末たな卸高	2,489	2,666
商品売上原価	68,559	79,931
売上総利益	22,671	26,093
その他の営業収入	854	978
営業総利益	23,526	27,071
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	7,990	9,149
賞与引当金繰入額	580	784
退職給付費用	98	132
役員退職慰労引当金繰入額	23	17
法定福利及び厚生費	1,035	1,186
販売促進費	1,520	1,883
ポイント引当金繰入額	228	240
水道光熱費	1,621	1,917
消耗品費	623	713
清掃衛生費	641	800
地代家賃	1,391	1,570
減価償却費	1,524	1,654
貸倒引当金繰入額	4	12
その他	2,283	2,705
販売費及び一般管理費合計	19,567	22,769
営業利益	3,959	4,302
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	1 87	1 61
補助金収入	95	71
再商品化委託料精算金	4	4
従業員駐車場使用料	17	19
その他	56	66
営業外収益合計	295	258
営業外費用		
支払利息	25	18
その他	1	12
営業外費用合計	27	30
経常利益	4,227	4,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	656	-
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	2	0
見舞金収入	17	-
違約金収入	4	-
その他	1	-
特別利益合計	679	1
特別損失		
経営統合関連費用	154	-
子会社支援損	1	21
賞与引当金繰入額	249	-
固定資産売却損	3	17
固定資産除却損	4	21
その他	6	4
特別損失合計	470	18
税引前当期純利益	4,436	4,513
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,902
法人税等調整額	166	14
法人税等合計	1,579	1,888
当期純利益	2,856	2,625

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,522	1,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,734	2,734
資本剰余金合計		
当期首残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	152	186
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	7	5
圧縮記帳積立金の積立	40	22
当期変動額合計	33	16
当期末残高	186	202
別途積立金		
当期首残高	18,136	19,786
当期変動額		
別途積立金の積立	1,650	100
当期変動額合計	1,650	100
当期末残高	19,786	19,886
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,075	1,322
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	7	5
圧縮記帳積立金の積立	40	22
別途積立金の積立	1,650	100
剰余金の配当	410	743
当期純利益	2,856	2,625
自己株式の消却	1,515	-
当期変動額合計	752	1,764
当期末残高	1,322	3,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,388	21,319
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	410	743
当期純利益	2,856	2,625
自己株式の消却	1,515	-
当期変動額合計	930	1,881
当期末残高	21,319	23,201
自己株式		
当期首残高	0	-
当期変動額		
自己株式の取得	1,515	-
自己株式の消却	1,515	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	24,645	25,576
当期変動額		
剰余金の配当	410	743
当期純利益	2,856	2,625
自己株式の取得	1,515	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	930	1,881
当期末残高	25,576	27,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	0
純資産合計		
当期首残高	24,641	25,575
当期変動額		
剰余金の配当	410	743
当期純利益	2,856	2,625
自己株式の取得	1,515	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	933	1,883
当期末残高	25,575	27,458

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,436	4,513
減価償却費	1,524	1,598
のれん償却額	50	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	12
賞与引当金の増減額(は減少)	161	20
ポイント引当金の増減額(は減少)	16	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	5
前払年金費用の増減額(は増加)	12	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	0
受取利息及び受取配当金	122	95
支払利息	25	18
固定資産売却損益(は益)	17	-
固定資産除却損	21	18
投資有価証券売却損益(は益)	2	1
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
子会社支援損	21	-
抱合せ株式消滅差益	656	-
売上債権の増減額(は増加)	61	5
たな卸資産の増減額(は増加)	442	176
仕入債務の増減額(は減少)	1,607	1,613
その他	579	458
小計	5,753	4,805
利息及び配当金の受取額	100	71
利息の支払額	24	18
法人税等の支払額	2,252	1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,576	3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,206	3,341
定期預金の払戻による収入	1,103	2,141
有価証券の売却による収入	300	80
有形固定資産の取得による支出	1,263	1,273
有形固定資産の売却による収入	99	-
無形固定資産の取得による支出	85	65
投資有価証券の売却による収入	140	4
短期貸付けによる支出	750	500
長期貸付けによる支出	19	19
長期貸付金の回収による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	-	86
差入保証金の差入による支出	8	436
差入保証金の回収による収入	54	66
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,631	3,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	815	568
自己株式の取得による支出	1,515	-
配当金の支払額	411	744
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,742	1,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	797	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	7,728	7,084
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,084	5,953

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

ベーカリー部門・惣菜部門の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店は全部門）及び生鮮部門の物流センター在庫商品

最終仕入原価法による原価法

ベーカリー部門・惣菜部門以外の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店を除く）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

生鮮部門以外の物流センター在庫商品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～40年

構築物 2～40年

車両運搬具 4～7年

器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理しております

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	36百万円	36百万円
建物	2,747 "	2,587 "
土地	7,724 "	7,724 "
計	10,508百万円	10,348百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	452百万円	239百万円
預り金	25 "	13 "
長期借入金	813 "	573 "
計	1,291百万円	827百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
受取配当金	87百万円	60百万円
子会社支援損	21 "	- "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
構築物	0百万円	-百万円
器具及び備品	0 "	- "
計	0百万円	-百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
土地	16百万円	-百万円
車両運搬具	0 "	- "
計	17百万円	-百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物	6百万円	6百万円
構築物	0 "	2 "
車両運搬具	- "	0 "
器具及び備品	13 "	8 "
ソフトウェア	0 "	0 "
計	21百万円	18百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注2)	10,607,920	-	1,355,559	9,252,361
合計	10,607,920	-	1,355,559	9,252,361
自己株式				
普通株式(注1、2)	137	1,355,422	1,355,559	-
合計	137	1,355,422	1,355,559	-

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳
1,355,400株 自己株式公開買付の買取り
22株 単元未満株式の買取り
2 普通株式の自己株式の減少数の内訳
1,355,559株 自己株式の消却による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 定時株主総会	普通株式	243	23.00	平成23年4月20日	平成23年7月15日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	166	18.00	平成23年10月20日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	401	利益剰余金	43.38	平成24年2月29日	平成24年5月14日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,252,361	-	-	9,252,361
合計	9,252,361	-	-	9,252,361

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	401	43.38	平成24年2月29日	平成24年5月14日
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	341	36.95	平成24年8月31日	平成24年10月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	36.01	平成25年2月28日	平成25年5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 2月29日)	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金	7,994百万円	8,088百万円
有価証券	3 "	3 "
その他(預け金)	24 "	2 "
合計	8,022 "	8,094 "
預入期間3か月超の定期預金	938百万円	2,141百万円
現金及び現金同等物	7,084百万円	5,953百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	340	367
1年超	4,906	5,335
合計	5,247	5,702

上記金額に含めて記載している条件付解約可能な契約に係る未経過リース料 (単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	291	355
1年超	4,472	5,310
合計	4,763	5,666

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は当座借越により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程及び店舗運営業務規程に従い、営業部門に与信管理担当者を置き、営業担当者及び財務部門の当該担当者と協力して、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて顧客の信用状況を調査把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に、取引先企業の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、店舗建物及び店舗用地に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。長期借入金は、すべて金融機関からの借入であります。

また、営業債務、未払金、未払法人税等及び長期借入金は、資金調達に係る流動性リスクにさらされておりますが、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

預り保証金は、当社の店舗へ出店しているテナントの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,994	7,994	-
(2) 売掛金	35	35	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	98	98	-
(4) 関係会社短期貸付金	750	750	-
(5) 長期貸付金	16	16	0
(6) 関係会社長期貸付金	104	97	6
(7) 差入保証金	3,028	1,989	1,038
資産計	12,027	10,982	1,045
(1) 買掛金	6,789	6,789	-
(2) 未払金	1,513	1,513	-
(3) 未払法人税等	481	481	-
(4) 長期借入金	1,565	1,569	4
(5) 預り保証金	1,188	806	381
負債計	11,537	11,160	376

当事業年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,088	8,088	-
(2) 売掛金	30	30	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	17	17	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,250	1,250	-
(5) 長期貸付金	13	14	0
(6) 関係会社長期貸付金	123		
貸倒引当金	12		
(7) 差入保証金	110	119	8
	3,315	2,232	1,082
資産計	12,826	11,752	1,091
(1) 買掛金	5,175	5,175	-
(2) 未払金	2,024	2,024	-
(3) 未払法人税等	1,145	1,145	-
(4) 長期借入金	996	1,001	5
(5) 預り保証金	1,171	812	358
負債計	10,513	10,160	353

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 関係会社短期貸付金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券
市場性のある株式等は、取引所の価格によっております。
- (5) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）、(6) 関係会社長期貸付金
将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 差入保証金（1年以内に償還予定のものを含む）
償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）
元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 預り保証金（1年以内に償還予定のものを含む）
償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	48	48

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,523	-	-	-
売掛金	35	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	83	-	-	-
関係会社短期貸付金	750	-	-	-
長期貸付金	2	9	4	-
関係会社長期貸付金	-	104	-	-
合計	8,394	113	4	-

当事業年度（平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,598	-	-	-
売掛金	30	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	3	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,250	-	-	-
長期貸付金	2	9	1	-
関係会社長期貸付金	-	123	-	-
合計	8,884	132	1	-

(注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成24年2月29日	当事業年度 平成25年2月28日
子会社株式	106	106

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、臨時従業員の退職等に際して、退職時慰労金を支払う制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	1,595	1,635
(2) 年金資産	1,733	1,773
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	138	138
(4) 未認識数理計算上の差異	3	23
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	135	115
(6) 前払年金費用	167	153
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	32	38

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用	104	121
(2) 利息費用	19	23
(3) 期待運用収益(減算)	7	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18	3
(5) 臨時に支払った割増退職金	-	0
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	98	132

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
0.5%	0.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	325百万円	296百万円
資産除去債務	185 "	199 "
役員退職慰労引当金	152 "	152 "
固定資産除却損	106 "	118 "
借地権償却	102 "	111 "
減損損失	96 "	91 "
ポイント引当金	92 "	91 "
未払事業税	44 "	82 "
商品券前受金	52 "	54 "
金融商品会計支払家賃	43 "	50 "
その他	173 "	146 "
繰延税金資産合計	1,374百万円	1,396百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	112百万円	116百万円
資産除去費用	92 "	97 "
金融商品会計受取利息	70 "	79 "
前払年金費用	50 "	41 "
その他	1 "	2 "
繰延税金負債合計	328百万円	336百万円
繰延税金資産の純額	1,046百万円	1,059百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	578百万円	583百万円
固定資産 - 繰延税金資産	467 "	476 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割	0.8	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
抱合せ株式消滅差益の益金不算入	6.0	-
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6 %	41.8 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度（平成24年2月29日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.8%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.4%に変更されます。

この結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額が61百万円、その他有価証券評価差額金の金額が0百万円が減少し、法人税等調整額の金額が61百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、主に取得から34年と見積り、割引率は、主に2.358%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	期首残高	514百万円		524百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-		27 "	
時の経過による調整額	9 "		10 "	
期末残高	524百万円		562百万円	

（賃貸等不動産関係）

前事業年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,764円24銭	1株当たり純資産額	2,967円77銭
1株当たり当期純利益	292円06銭	1株当たり当期純利益	283円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,856	2,625
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,856	2,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,781	9,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額	当 期 償却額	差引当期末 残 高
有形固定資産							
建物	15,191	650	34	15,806	8,334	650	7,471
構築物	1,883	97	7	1,974	1,466	87	507
車両運搬具	9	-	1	7	7	0	0
器具及び備品	5,427	605	160	5,872	4,634	630	1,238
土地	12,741	192	-	12,933	-	-	12,933
建設仮勘定	17	1	17	1	-	-	1
有形固定資産計	35,271	1,546	221	36,595	14,443	1,368	22,151
無形固定資産							
ソフトウェア	1,534	67	136	1,465	1,213	189	252
のれん	276	-	-	276	262	55	13
その他	29	0	-	29	23	1	6
無形固定資産計	1,840	67	136	1,771	1,498	246	272
長期前払費用	870	127	21	976	349	28	626

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

資産の種類	店舗名	金額(百万円)
建物	松原店	304
	南類家店	68
	水沢日高店	61
構築物	松原店	50
器具及び備品	水沢日高店	97
	南類家店	93
	松原店	86
	沖館店	54
	毛馬内店	36
	階上店	33

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	568	294	1.439	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	996	701	1.432	平成26年3月20日～ 平成28年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,565	996	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	281	273	146	-

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	0	13	0	0	13
賞与引当金	804	784	804	-	784
ポイント引当金	228	240	228	-	240
役員退職慰労引当金	429	17	17	-	429

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替処理による取崩額であります。

資産除去債務明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	524	37	-	562
合計	524	37	-	562

[次へ](#)

(株式会社ジョイス)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,849		2,083
売掛金		16		19
商品		939		914
貯蔵品		15		15
前払費用		93		106
繰延税金資産		181		161
未収入金		539		283
その他		40		43
貸倒引当金		1		1
流動資産合計		3,676		3,626
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	14,629	1	13,951
減価償却累計額		8,691		8,057
建物(純額)		5,938		5,894
構築物		1,764		1,651
減価償却累計額		1,340		1,293
構築物(純額)		423		358
車両運搬具		1		1
減価償却累計額		1		1
車両運搬具(純額)		0		0
工具、器具及び備品		2,754		2,417
減価償却累計額		2,177		1,890
工具、器具及び備品(純額)		576		527
土地	1	4,996	1	4,998
リース資産		147		686
減価償却累計額		5		34
リース資産(純額)		142		652
建設仮勘定		15		165
有形固定資産合計		12,093		12,596
無形固定資産				
借地権		195		90
ソフトウェア		37		28
電話加入権		16		16
施設利用権		22		16
無形固定資産合計		272		151
投資その他の資産				
投資有価証券		134		137
出資金		139		139
長期貸付金		44		37
長期前払費用		59		139
繰延税金資産		372		352
差入保証金		996		1,287
その他		0		-
投資その他の資産合計		1,748		2,094
固定資産合計		14,114		14,842
資産合計		17,790		18,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,671	1,514
短期借入金	1 2,050	1 1,650
1年内返済予定の長期借入金	1 826	1 813
リース債務	6	32
未払金	1,020	606
未払費用	2	1
未払法人税等	16	35
未払消費税等	28	21
預り金	152	149
ポイント引当金	52	53
資産除去債務	-	72
その他	93	90
流動負債合計	5,920	5,042
固定負債		
長期借入金	1 1,862	1 2,941
リース債務	157	704
退職給付引当金	1,024	1,052
長期預り保証金	553	534
資産除去債務	642	652
その他	67	57
固定負債合計	4,307	5,942
負債合計	10,227	10,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金		
資本準備金	968	968
資本剰余金合計	968	968
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
退職積立金	395	395
配当平均積立金	270	270
土地圧縮積立金	154	154
別途積立金	5,275	5,275
繰越利益剰余金	723	812
利益剰余金合計	5,538	5,450
自己株式	0	-
株主資本合計	7,559	7,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	14
評価・換算差額等合計	3	14
純資産合計	7,562	7,485
負債純資産合計	17,790	18,469

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	37,600	35,742
売上原価		
商品期首たな卸高	1,086	939
当期商品仕入高	26,968	25,805
合計	28,054	26,745
他勘定振替高	1	258
商品期末たな卸高	939	914
商品売上原価	26,856	25,830
売上総利益	10,744	9,912
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	564	636
店舗賃借料	568	598
役員報酬	82	72
給料及び手当	4,104	3,948
賞与引当金繰入額	352	307
ポイント引当金繰入額	52	53
退職給付費用	80	82
水道光熱費	774	799
租税公課	178	159
減価償却費	745	945
その他	1,906	1,982
販売費及び一般管理費合計	9,411	9,587
営業利益	1,333	324
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	12	12
その他	99	93
営業外収益合計	118	116
営業外費用		
支払利息	29	72
その他	15	6
営業外費用合計	45	79
経常利益	1,405	362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	4	2	0
災害見舞金		56		-
その他		8		1
特別利益合計		69		1
特別損失				
固定資産除売却損	3	2	3	17
投資有価証券評価損		62		-
減損損失	4	244		-
災害による損失	5	1,441		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		372		-
経営統合関連費用		-		192
その他		148		39
特別損失合計		2,272		250
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		796		113
法人税、住民税及び事業税		25		27
法人税等還付税額		150		-
法人税等調整額		263		40
法人税等合計		137		68
当期純利益又は当期純損失()		934		45

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,052	1,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052	1,052
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	968	968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968	968
資本剰余金合計		
当期首残高	968	968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968	968
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168	168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168	168
その他利益剰余金		
当期首残高	6,438	5,370
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	934	45
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	1,067	88
当期末残高	5,370	5,282
利益剰余金合計		
当期首残高	6,606	5,538
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	934	45
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	1,067	88
当期末残高	5,538	5,450
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
株主資本合計		
当期首残高	8,627	7,559
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	934	45
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,067	88
当期末残高	7,559	7,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	10
当期変動額合計	38	10
当期末残高	3	14
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	10
当期変動額合計	38	10
当期末残高	3	14
新株予約権		
当期首残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	8,600	7,562
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	934	45
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	10
当期変動額合計	1,037	77
当期末残高	7,562	7,485

株主資本等変動計算書の欄外注記

() その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	退職積立金	配当平均積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成24年3月1日残高	395	270	154	5,275	723	5,370
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					133	133
当期純利益					45	45
自己株式の消却					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	88	88
平成25年2月28日残高	395	270	154	5,275	812	5,282

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	796	113
減価償却費	759	961
減損損失	244	-
災害損失	1,441	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	28
受取利息及び受取配当金	18	22
支払利息	29	72
固定資産売却損益(は益)	4	0
固定資産除却損	2	17
店舗閉鎖損失	62	37
経営統合関連費用	-	192
投資有価証券売却損益(は益)	0	1
テナント退店違約金受入	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	62	-
災害見舞金	56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372	-
特別退職金	85	2
新株予約権戻入益	8	-
たな卸資産の増減額(は増加)	160	25
未収入金の増減額(は増加)	12	82
仕入債務の増減額(は減少)	24	157
未払金の増減額(は減少)	45	283
預り金の増減額(は減少)	25	13
未払消費税等の増減額(は減少)	5	6
その他	201	182
小計	1,947	1,231
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	23	68
特別退職金の支払額	70	2
災害損失の支払額	457	-
災害見舞金の受取額	56	-
店舗閉鎖損失の支払額	30	9
経営統合関連費用の支払額	-	192
法人税等の還付額	27	171
法人税等の支払額	54	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,276	1,070
有形固定資産の売却による収入	6	68
無形固定資産の取得による支出	15	39
預り保証金の返還による支出	76	5
預り保証金の受入による収入	23	9
差入保証金の差入による支出	181	414
差入保証金の回収による収入	23	47
投資有価証券の売却による収入	0	5
資産除去債務の履行による支出	-	13
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,494	1,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420	400
長期借入れによる収入	1,600	2,100
長期借入金の返済による支出	919	1,034
リース債務の返済による支出	4	18
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	133	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35	234
現金及び現金同等物の期首残高	1,766	1,801
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,801	1 2,036

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

生鮮食品

最終仕入原価法

その他

売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、事業用定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等）については、賃借期間を基準とした定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段

金利通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建金融債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

当事業年度より、親会社である株式会社アークスの表示方法と統一するため、当社の表示方法を変更しております。

従来、「売上高」から「売上原価」を減じて得た金額を「売上総利益」、「売上総利益」にテナント収入である「営業収入」を加えて得た金額を「営業総利益」として表示してはりましたが、テナント収入である「営業収入」を「売上高」に含めて表示し、「営業総利益」の表示を削除しております。

従来、営業外収益として表示してはりました「不動産賃貸料」を「売上高」、営業外費用として表示してはりました「不動産賃貸原価」を「販売費及び一般管理費」のその他に含めて表示してはりました。

これにより、売上総利益が648百万円増加し、営業利益が56百万円増加しております。

なお、この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	1,182百万円	1,042百万円
土地	2,157 "	2,108 "
計	3,399百万円	3,151百万円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,550百万円	950百万円
1年内返済予定の長期借入金	681 "	628 "
長期借入金	912 "	1,999 "
計	3,144百万円	3,578百万円

2. 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入に対し保証債務を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
協同組合ベルセンター(注)	24百万円	-百万円
(注) 他社(11社)との共同保証債務であります。		

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
災害による損失への振替高	258百万円	-百万円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具備品	4 "	- "
計	4百万円	0百万円

3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

除却損

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物	0百万円	6百万円
構築物	- "	0 "
工具器具備品	2 "	10 "
計	2百万円	17百万円

売却損

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
車両運搬具	0百万円	-百万円

4. 減損損失

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	岩手県(2件)	108百万円
店舗等	建物等・土地	秋田県(1件)	135 "
合計			244百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産等については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	228百万円	15百万円	244百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。

遊休資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

5. 災害による損失は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
有形固定資産	540百万円	- 百万円
復旧工事費用等	365 "	- "
商品	258 "	- "
その他	277 "	- "
計	1,441百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,105,200	-	-	11,105,200
合計	11,105,200	-	-	11,105,200
自己株式				
普通株式(株)(注)	1,199	172	-	1,371
合計	1,199	172	-	1,371

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加172株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権 (自己新株予約権) (注)	普通株式	42,000 (42,000)	12,000 (12,000)	54,000 (54,000)	- -	- -

(注) 上表の自己新株予約権の増加は、ストック・オプション権利保有者の退職等に伴い当社が無償で取得したものであり、当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	133	12	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133	12	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)(注)1	11,105,200	-	1,451	11,103,749
合計	11,105,200	-	1,451	11,103,749
自己株式				
普通株式(株)(注)2	1,371	80	1,451	-
合計	1,371	80	1,451	-

(注) 1. 普通株式の減少1,451株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるもの、また、減少1,451株は、取締役会決議による自己株式消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	133	12	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 株主総会	普通株式	利益剰余金	14	1.28	平成25年2月28日	平成25年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	1,849百万円	2,083百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47 "	47 "
現金及び件金同等物	1,801百万円	2,036百万円

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	136百万円	539百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	153 "	595 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗及び本社における建物、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	118	28	55	34

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	115	52	55	8

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30	7
1年超	11	1
合計	41	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	51	23
リース資産減損勘定の取崩額	4	0
減価償却費相当額	46	23
減損損失	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	75	129
1年超	885	1,821
合計	960	1,951

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブについては、外貨建借入金の為替及び金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、店舗建物及び店舗用地の賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金であります。調達先はすべて金融機関であり、これらの一部は為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

預り保証金は当社の店舗等に入居するテナントから預け入れられたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

差入保証金については、取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

時価の把握できない投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に、時価及び発行体の財務状態を把握しております。

長期借入金の一部については、為替及び金利の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時資金繰計画を作成、更新し手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,849	1,849	-
投資有価証券	116	116	-
差入保証金(1年内回収予定の差入保証金含む)	1,028	940	88
資産計	2,994	2,906	88
買掛金	1,671	1,671	-
短期借入金	2,050	2,050	-
未払金	1,020	1,020	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	2,689	2,703	14
長期預り保証金(1年内返済予定の長期預り保証金含む)	574	559	14
負債計	8,005	8,005	0
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成25年2月28日）
円）

（単位：百万

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,083	2,083	-
投資有価証券	121	121	-
差入保証金（1年内回収予定の差入保証金含む）	1,320	1,138	181
資産計	3,527	3,345	181
買掛金	1,514	1,514	-
短期借入金	1,650	1,650	-
未払金	606	606	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	3,754	3,773	18
長期預り保証金（1年内返済予定の長期預り保証金含む）	560	567	7
負債計	8,086	8,111	25
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっております。

差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、 短期借入金、 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利の借入金のうち金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象となるものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いた現在価値により算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから時価は帳簿価額によっております。

長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記参照）

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	14	14
投資事業有限責任組合への出資	4	2
出資金	139	139
合計	158	156

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,849	-	-	-
差入保証金(1年内回収予定の差入保証金含む)	136	167	207	518
合計	1,985	167	207	518

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,083	-	-	-
差入保証金(1年内回収予定の差入保証金含む)	120	206	260	732
合計	2,204	206	260	732

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	826	1,384	478	-

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	813	2,348	592	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)
円)

(単位:百万

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75	60	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75	60	14
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40	48	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	48	7
合計		116	109	6

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)
円)

(単位:百万

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	121	106	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	121	106	14
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		121	106	14

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

当事業年度において、その他有価証券の株式について62百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

3. 売却をしたその他有価証券

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	4	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	1	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関係

前事業年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 USドル受取・円支 払、金利スワップ部分 は変動受取・固定支 払	外貨建 長期借入金	300	200	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 USドル受取・円支 払、金利スワップ部分 は変動受取・固定支 払	外貨建 長期借入金	200	100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	1,084	1,109
(2) 未認識数理計算上の差異	68	57
(3) 未認識過去勤務債務	8	-
(4) 退職給付引当金 (1) + (2) + (3)	1,024	1,052

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
(1) 勤務費用	64	63
(2) 利息費用	21	13
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2	14
(4) 過去勤務債務の費用処理額	8	8
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	80	82

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1.2%	1.2%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
新株予約権戻入益	8	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度末においてストックオプションは存在しておりませんので記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1百万円	3百万円
ポイント引当金	21 "	20 "
退職給付引当金	365 "	374 "
減価償却超過額	252 "	199 "
土地	17 "	20 "
借地権	70 "	89 "
未払金	26 "	5 "
災害損失	50 "	3 "
その他	361 "	431 "
繰延税金資産小計	1,167百万円	1,149百万円
評価性引当額	420百万円	408百万円
繰延税金資産合計	746百万円	741百万円
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	91百万円	91百万円
資産除去債務	85 "	94 "
その他	15 "	42 "
繰延税金負債合計	192百万円	228百万円
繰延税金資産の純額	554百万円	513百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割等	3.2 %	21.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %	3.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	3.0 %
税率変更の影響	13.4 %	7.4 %
評価性引当額の増加額	44.1 %	11.0 %
その他	2.6 %	2.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3 %	60.3 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度(平成24年2月29日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算する法定実効税率が40.4%から35.3%に段階的に変更となります。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗用の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から賃借期間終了日までと見積もり、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	607百万円	642百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21 "	47 "
時の経過による調整額	12 "	12 "
資産除去債務の履行による減少額	- "	31 "
その他増減額(は減少)	- "	53 "
期末残高	642百万円	724百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客に対する取引で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客に対する取引で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 当社（株式会社ジョイス）の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱アークス	北海道 札幌市	20,000	純粹持株会社	被所有 直接 100	兼任 2 名	経営管理 の委託	経営指導料 の支払い	60	-	-

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社（株式会社ジョイス）の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱謙徳	岩手県 盛岡市	100	損害保険 代理業	被所有 直接 42.1	兼任 1 名	損害保 険取引	損害保 険料の支 払い	12	前払費用 未払金	2 0

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. ㈱謙徳は「主要株主（会社等）」及び「その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）」にも

該当しております。

当事業年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	681円10銭	1株当たり純資産額	674円12銭
1株当たり当期純損失金額	84円17銭	1株当たり当期純利益金額	4円5銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であり、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	934	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	934	45
普通株式の期中平均株式数(株)	11,103,881	11,103,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(潜在株式の数248,000)。平成18年6月23日定時株主総会にて付与した当該新株予約権については、平成23年6月22日をもって失効し、当事業年度末残高はありません。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,562	7,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,562	7,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,103,829	11,103,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額	当 期 償却額	差引当期末 残 高
有形固定資産							
建物	13,956	462	466	13,951	8,057	472	5,894
構築物	1,710	11	70	1,651	1,293	74	358
車両運搬具	2	-	0	1	1	0	0
工具、器具及び備品	2,533	307	424	2,417	1,890	345	527
土地	4,996	57	56	4,998	-	-	4,998
リース資産	147	539	-	686	34	28	652
建設仮勘定	15	553	404	165	-	-	165
有形固定資産計	23,362	1,933	1,422	23,873	11,276	921	12,596
無形固定資産							
借地権	238	15	107	146	55	12	90
ソフトウェア	182	12	-	194	166	21	28
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
施設利用権	63	-	-	63	47	6	16
無形固定資産計	501	27	107	420	269	40	151
長期前払費用	69	102	19	151	11	2	139

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050	1,650	0.372	-
1年以内に返済予定の長期借入金	826	813	0.575	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	32	5.853	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,862	2,941	0.599	平成26年3月～ 平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	157	704	9.334	平成26年3月～ 平成44年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,902	6,142	-	-

(注)1. 平均利率は、当事業年度末の残高及び利率により算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	813	601	555	377
リース債務	31	31	33	30

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1	1	-	1	1
退職給付引当金	1,024	82	54	-	1,052
ポイント引当金	52	53	52	-	53

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

資産除去債務明細表

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで																									
定時株主総会	毎年5月中																									
基準日	毎年2月末日																									
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																									
1単元の株式数	100株																									
単元未満株式の買取り・買増し																										
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																									
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																									
取次所																										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																									
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス http://www.arcs-g.co.jp																									
株主に対する特典	<p>毎年2月末日最終の株主及び実質株主に対し、下記の～のいずれか及び ホテル福原優待割引券を贈呈する。</p> <p>(1) ご優待の内容</p> <p>～のいずれかを選択、は贈呈 当社グループ商品券又はVJAギフトカード 青森県産りんご アップルジュース(250g×30本) ホテル福原優待割引券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～499株</td> <td>2,000円分</td> <td>3kg</td> <td>1箱</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>2,000円分</td> <td>3kg</td> <td>1箱</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1000株～4999株</td> <td>4,000円分</td> <td>5kg</td> <td>2箱</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5000株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>10kg</td> <td>2箱</td> <td>4枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ご利用の方法</p> <p>当社グループ商品券 当社グループ店舗において利用できる。 VJAギフトカード 全国のVJA加盟店にて利用できる。 ホテル福原優待割引券 ホテル福原において宿泊料金の50%割引及びホテル内施設における飲食料金の20%割引として利用できる。</p> <p>(3) 発送時期</p> <p>、、は7月上旬、及びは12月下旬の発送予定。</p> <p>(4) 有効期限</p> <p>当社グループ商品券又はVJAギフトカード 有効期限なし ホテル福原優待割引券 翌年の7月31日まで</p>	保有株式数					100株～499株	2,000円分	3kg	1箱	-	500株～999株	2,000円分	3kg	1箱	1枚	1000株～4999株	4,000円分	5kg	2箱	2枚	5000株以上	5,000円分	10kg	2箱	4枚
保有株式数																										
100株～499株	2,000円分	3kg	1箱	-																						
500株～999株	2,000円分	3kg	1箱	1枚																						
1000株～4999株	4,000円分	5kg	2箱	2枚																						
5000株以上	5,000円分	10kg	2箱	4枚																						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度 第51期) (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
平成24年5月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年5月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第52期第1四半期) (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
平成24年7月13日関東財務局長に提出
(第52期第2四半期) (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
平成24年10月15日関東財務局長に提出
(第52期第3四半期) (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
平成25年1月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
平成24年5月31日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日)
平成25年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月23日

株式会社アークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークスの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アークスが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社アークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。